

「みんなの SDGs」

2022 年度第 1 回オンラインセミナー

SDGs は役立つのか？：障がい者、LGBT、外国人の視点から

報告書

2022 年 5 月 23 日

みんなの SDGs 2022 年度第 1 回セミナー「SDGs は役立つのか？：障がい者、LGBT、外国人の視点から」

1. 背景と目的

みんなの SDGs では、新型コロナパンデミックが起こって以来、取り残されがちな人々をめぐる課題を連続で取り上げて来ました。

2022 年 1 月 31 日に行った前回のセミナーでは、こうした人々への新型コロナウイルス感染症の影響に関する各種実態調査の結果を踏まえ、SDGs が持つ“束ねる力”を探り始めました。その概要は朝日新聞でも取り上げていただきました（2022 年 2 月 28 日東京本社朝刊）。このセミナーの企画・実施を通して浮かび上がって来た課題の一つは、「取り残されがちな人々のコミュニティや支援に携わる人たちは、SDGs を積極的に活用しようと考えていない」「SDGs の“束ねる力”は十分発揮されていない」ということでした。

そこで今回は、障害者、LGBT、外国人に係る当事者・支援者の視点から、「SDGs はどの程度役立っているのか？使い勝手が悪いとすればその理由は何か？どのようにしたら使いやすくなり“まとめて打ち出す”ことにつながるのか？」について議論し、2015 年から 2030 年までの道のりの後半に何をすべきなのかを考えます。

2. 開催日時

日時：2022 年 5 月 23 日（月）18:30 - 20:30 Microsoft Teams によるオンラインセミナー

3. プログラム

開会のあいさつ：神田未和（みんなの外国人ネットワーク）

第一部：講演

イントロダクション（18：35－18：55）

「2015 年以来 SDGs は何にどう役立ってきたのか、何にはまだ役立っていないのか」

稲場 雅紀 氏（アフリカ日本協議会、SDGs 円卓会議メンバー）

当事者・支援者の視点から（各 20 分 18：55－19：55）

「SDGs はどれくらい役立っているか、どうすればもっと役立ちそうか」

・「障害者の視点から」

石橋 大吾 氏（全日本ろうあ連盟）

・「LGBT など性的マイノリティと SDGs について」

村木 真紀 氏（虹色ダイバーシティ）

- ・「SDGs と GCM を手がかりに考える技能実習生の孤立出産をめぐる事件」

田中 雅子氏（上智大学）

第二部：パネルディスカッション（19：55－20：25）

モデレーター 新田 英理子 氏（SDGs 市民社会ネットワーク）

閉会のあいさつ：藤田雅美（みんなの SDGs 事務局長）

(総合司会)

みなさん、こんばんは。

みんなのSDGs 2022年度第1回オンラインセミナー、「SDGsは役立つのか? : 障がい者、LGBT、外国人の視点から」にご参加くださり、ありがとうございます。本日、総合司会を務めさせていただきます、国立国際医療研究センター国際医療協力局の宮城あゆみと申します。よろしくお願いいたします。

本セミナーは、3部構成となっております。まずはイントロダクションとして、SDGs 円卓会議メンバーでもある 稲場 雅紀様より、「2015 年以来 SDGs は何にどう役立ってきたのか、何にはまだ役立っていないのか」について、お話しいただきます。続いて、当事者・支援者の視点から、「SDGs はどれくらい役立っているか、どうすればもっと役立ちそうか」について3名のご登壇者にお話しいただきます。

開催に先立ち、参加者の皆様へお願いです。本セミナーでは、手話通訳、字幕による文字通訳を行っております。発言者以外は、マイクとカメラをオフにしてご参加ください。手話と字幕は、Zoom の1アカウントとして常に表示されております。常時、手話や字幕をご覧になる方は、Zoom の表示設定をギャラリービューにして、画面をピン止めしてください。表示設定にお困りの場合は、チャットにてお知らせください。また、質問やコメントも、随時チャットに投稿してください。頂戴した内容は、パネルディスカッションで可能な限り反映させていただきます。

それでは、はじめに、みんなのSDGs、みんなの外国人ネットワークの 神田未和より、開会のご挨拶をさせていただきます。

(神田)

みなさまこんばんは。みんなのSDGsの神田と申します。本日は、たくさんの方にお集まりいただきまして、ありがとうございます。みんなのSDGsでは、新型コロナパンデミックが起こって以来、取り残されがちな人々をめぐる課題を連続で取り上げて来ました。今年1月に行った前回のセミナーでは、こうした人々への新型コロナウイルス感染症の影響に関する各種実態調査の結果を踏まえ、SDGsが持つ“束ねる力”を探り始めました。その概要は2月末に朝日新聞でも取り上げていただきました。このセミナーの企画・実施を通して浮かび上がって来た課題の一つは、「取り残されがちな人々のコミュニティや支援に携わる人たちは、必ずしもSDGsを積極的に活用しようとは考えていない」、「SDGsの“束ねる力”は十分発揮されていない」ということでした。

そこで今回は、当事者・支援者の視点から、「SDGsはどの程度役立っているのか? 使い勝手が悪いとすればその理由は何か? どのようにしたら使いやすくなり “まとめて打ち出す” ことにつながるのか?」について議論し、2015年から2030年までの道のりの後半に何をすべきなのかを考えたいと思います。

今日は、様々な分野から、大変、興味深いお話をお伺いできると思います。演者の方々か

ら、議論を深めていただくと共に、皆さまからの積極的な参加もお待ちしております。以上、2 時間の長丁場にはなりますが、皆さま、どうぞ最後までよろしくお願いいたします。以上で開会の辞に代えさせていただきます。

.....第一部.....

(総合司会)

それでは、早速、イントロダクションに入ります。「2015 年以来 SDGs は何にどう役立ってきたのか、何にはまだ役立っていないのか」について、アフリカ日本協議会の 稲場 雅紀様、よろしくお願いいたします。

(稲場)

ありがとうございます。アフリカ協議会の稲場です。私は SDGs を推進円卓会議の政府の委員をやっておりまして、その文脈で日本政府の政策についてもお話をしていければと思います。



来年はSDGs中間年

これまでSDGsは
何にどう役立ってきたのか、
何にはまだ役立っていないのか



稲場 雅紀

来年は SDGs 中間年ということで、「これまで SDGs は何にどう役立ってきたのか。何にはまだ役立っていないのか」という疑問に応えることはますます大事になっています。私が説明する問題群というのが大体三つぐらいあります。



いくつかの問題群

SDGsができたのは2015年 今から7年前

◆SDGsは現代世界の抱える問題への処方箋としての有効性を維持しているのか？

- 2015年にはコロナはなく、科学技術イノベーションの展開スピードはここまで速くなく、地政学的危機も現代ほど深まっていなかった。
- MDGs時代にリーマンショックを経験していたにもかかわらず、SDGsは「コロナ」のような破局的事態の勃発を想定していなかった。
- 7年間の世界の変化に対応して、SDGsを「アップデート」する必要はないのか。

日本社会でのSDGsの機能について 評価する必要は？

- 日本におけるSDGsの受容の在り方をどう評価するか
- 構造、良い点、課題は何か？

日本の政治・政策におけるSDGsの 位置付けは？

- SDGs形成・実施プロセスの大半は日本では安倍・菅政権下
- 岸田政権でのSDGsの位置づけは？

一番大きな問題はSDGsが、現代世界の抱える問題への処方箋として、有効性を維持できているかということです。2015年にはコロナはまだなく、科学技術イノベーションの展開スピードもここまで速くなく、地政学的危機も現在ほど煮詰まっていませんでしたが、MDGs時代にリーマン・ショックという破局的事態を経験していたにもかかわらず、SDGsは期間中に破局的事態が勃発することを想定していません。破局的事態が起きたときどうするかデザインされていないというのが一番大きな問題です。その後、いろいろな経験をした7年間の世界の変化に対応して、SDGsをアップデートする必要があるかどうか、これが一番大きな問題ではないかと思います。

二つ目の問題は、日本に関わるものです。日本社会でのSDGsの機能について評価する必要があるのではないかと思います。日本におけるSDGsの需要はとても高まっていますが、同時に、非常に特徴のある需要のされかたをしているわけです。「その構造はどうなっているのか。」「良い点、課題、こういったところはどこにあるのか」ということを考えたうえで、「これをどう評価するか」が二つ目の問題の眼目です。

三つ目の問題は、日本の中で、特に、公共政策や政治におけるSDGsの位置づけはどうなっているかということです。SDGsの形成・実施プロセスは2012年から始まりそしてSDGsが決まったのは2015年です。今、私達は2022年にいるわけですが、これを見ますと、SDGsの形成・実施プロセスの大半は、日本では安倍・菅政権下であったということです。岸田政権という新しい政権が始まっていますが、そのもとでSDGsの位置づけは一体どうなっているのか。それが適正な位置づけになっているのか。この辺りがもう一つの課題だと思います。この順番でお話をしていければと思っております。



SDGsとは1

17ゴール、169ターゲット、231指標

★あらゆる貧困をなくす

1. すべての**貧困をおわり**にする。
2. **飢えをなくし**、栄養を改善し、つづく農業をすすめる。
3. あらゆる世代の**すべての人が健康な生活を送れる**ようにする。
4. **すべての人が、公平に、質の高い教育を受けられる**ようにする。
5. **ジェンダーの平等を実現**する。**すべての女性・少女が自信を持って生きられる**ようにする。
6. すべての人が**きれいな水とトイレ**を今後ずっと使えるようにする

★環境を守り育てる。

12. **地球がずっと続いていけるような「つくる・つかう」仕組み**をつくる。
13. **地球温暖化をやわらげる**ための対策をする。
14. **海のいきものと資源をまもり** 今後ずっと利用できるような仕組みを作る。
15. **陸のいきものと資源をまもり** 今後ずっと利用できる仕組みをつくる。

★「つづく経済」をつくる

7. すべての人が、今後ずっと、手ごろな値段で、**信頼できるエネルギー**を使えるようにする。
8. **経済が今後ずっと、誰も取り残さない形で成長**し、すべての人がやりがいのある良い仕事につけるようにする。
9. **強くしなやかなインフラ**をつくる。誰も取り残さない形で、今後ずっと続けられ**産業とイノベーションを拡大**する。
10. 国の中と、国同士での**不平等をなくす**。
11. 安全で今後ずっと続いていく都市と、**みんながよりよく生きられる生活環境**をつくる。

★ゴール1～15を実現する。

16. **犯罪を減らし、だれもが公正な裁判を受けられるようにし、汚職をなくし、責任を果たす、仕事のできるお役所をつくり、みんなが参加して物事を決める**ようにする。
17. 今後ずっと続いていける地球をつくるために、**みんなが協力できるしくみ**をつくる。

最初に「SDGs は現在においても有効性を維持しているのかどうか」ということについてです。簡単に SDGs をおさらいしますと 17 ゴール・169 ターゲット・231 指標があるということで非常に包括的なものになっています。つまり、1 から 17 までのゴールがあつて、17 まで照らし合わせると、いろんな問題が浮き彫りになってきます。そういう分析装置としてはそれなりに有効な中身を持っているということです。



SDGsとは2

普遍的・統合的・包摂的アプローチ

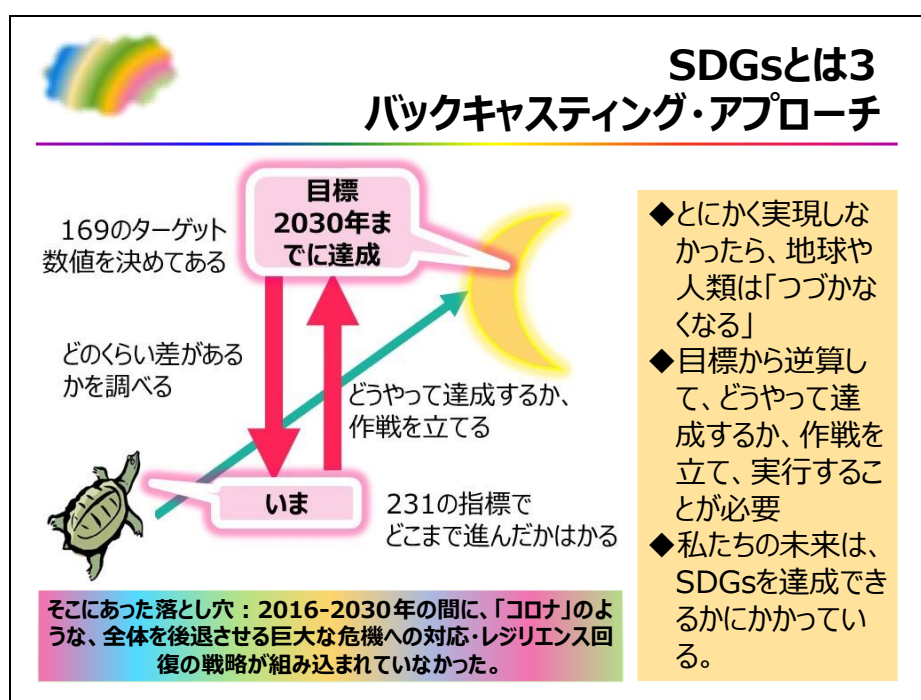


- ◆SDGs交渉で…保守党政権の英国など先進国勢は「選択と集中」を主張
- ◆国連事務局やSDGs形成をリードしてきた有識者たちはこれを「リダクショニスト・アプローチ」として批判



- ◆グローバル指標を基に、国レベルでローカライズ
- ◆バックキャスティング・アプローチ (目標から考える)
- ◆自発的国別レビュー (VNR) プロセス

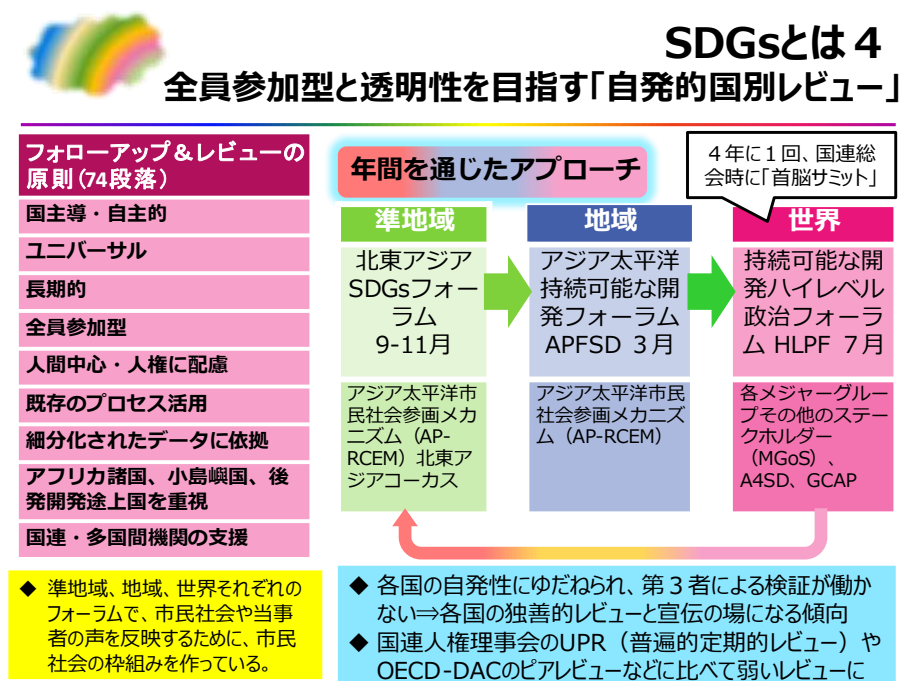
元々、2012 年から 2015 年までの SDGs 交渉では、17 ゴールは多すぎるという意見を特に先進国、例えば保守党政権下の英国などが言っていました。「もっと選択と集中をすべきである」と言っていたわけですが、これについて国連事務局あるいは SDGs 形成を主にリードしてきた有識者たちは、これをリダクショニスト・アプローチ、つまり課題を減らせばいいと思っている連中のアプローチであると批判し、SDGs は、普遍的・統合的・包摂的なものでなければならず、特定のものをピックアップするというようなやり方では現在の問題は解けないのであるということで、こういった普遍的・統合的・包摂的アプローチを用いることになりました。その結果ゴール・ターゲット・指標ともこれだけのボリュームになりました。



三つ目はこういった包括的・統合的・包摂的アプローチに加えて、SDGs が取ったのは、バックキャスティング・アプローチです。実際 2030 年までに SDGs を達成できないと、大変な問題が生じるということです。実現しなければ地球や人類は続かなくなるので、目標から逆算して、どうやって達成をするかということについて作戦を立てて実行し、定期的に評価するということが大事です。私達の未来は SDGs を達成できるかどうかにかかっているという話で、このバックキャスティング・アプローチということになりました。

一つの落とし穴としては、2016 年から 2030 年の 15 年間の間にコロナのような全体を後退させるような巨大な危機への対応、あるいはレジリエンス回復というものの戦略が SDGs のデザインの中には組み込まれていなかったことが、策定時における大きなミスであったと言えると思います。というのも、SDGs の前の MDGs（ミレニアム開発目標）はその途中でリーマン・ショックという非常に大きな破局的事態を経験しています。そこに照らせば、何かがあって全体が後退するようなことが起きた場合どうするのかということについて、本

来はデザインとして入っているべきではなかったかと思います。バックキャスティング・アプローチも順調にいけばこうなるという話ですが、順調にできなかったときにどうするのかというシナリオは立てておく必要があったのではないかと思います。



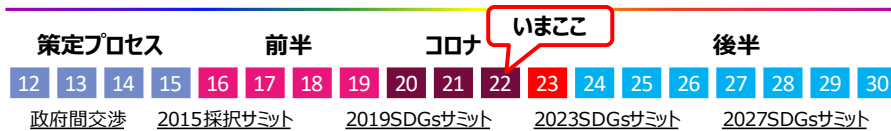
4つ目は「全員参加型と透明性を目指す自発的国別レビュー」です。実際にこれは年間を通じたアプローチとなっていて7月に「ハイレベル政治フォーラム」（HLPF）という、世界全体のフォーラムがあります。その前にアジア、アフリカなどの地域のフォーラムがあり、さらにその前には北東アジアなど準地域レベルのフォーラムがあります。このように年間を通して回るという形で世界、大体40カ国ぐらいの国がSDGsの達成状況についてレビューするということになっています。このレビュー体制は包括的なものではありませんが、自発的国別レビューという名前を見てもわかる通り、各国の自発性に委ねられていて、第三者による検証が働かないという問題があります。その結果として各国の独善的レビューと宣伝の場になる傾向があるということです。

あともう一つはレビューのあり方が非常に弱いということで国連人権理事会やOECD-DACの援助に関するピアレビューに比べて弱いレビューになっているというところは否めません。こういったところでSDGsは、デザインがあり、どうやってやるかというタイミングがあり、そしてレビューというものがありますが、これらに関して、必ずしも十分機能しないまま7年が過ぎてしまったと思います。



SDGsは現代に通用するか 1

SDGs構想から10年：残念ながら「危機は深化」



- ◆SDGsレビュー：4年に1回の「首脳級サミット」で評価（次回は2023年：中間年）
- ◆前回の2019年SDGsサミット：グテーレス国連事務総長が「このままではSDGs達成は厳しい」といって「行動の10年」を提起。2020年から「行動の10年」が始まった
- ◆しかし、その2020年からCOVID-19パンデミックが始まり、SDGsの各目標・ターゲットはいずれも後退となった。

私の反省

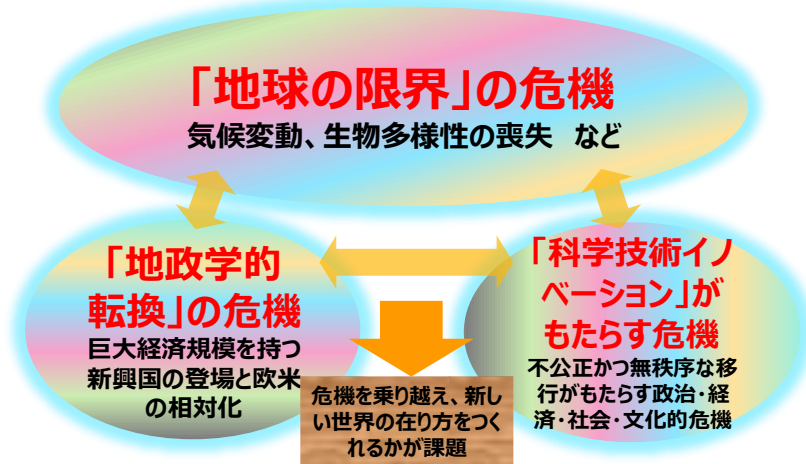
- ◆「変化する世界」を全体としてとらえられず、SDGの主要課題（貧困の解消や「持続可能な世界」の実現）に取り組むことでSDGsの達成は可能だと考えていた
- ◆MDGs時代に「リーマンショック」を経験していながら、SDGsの15年間に、全世界を巻き込む「破局的後退」が生じる可能性を考えていなかった

策定プロセスである2012年から2030年までの間、このような流れで、今はここです。一つ考えなければいけないことは2016年から7年間もSDGsを進めてきて半分ぐらい進んできましたが、より安全でより持続可能な世界に半分ぐらいはなったのかというと残念ながらおらず、危機は深化しています。私の反省としては、世界全体が変化しているということを捉えられず、SDGsの主要課題、例えば貧困をなくすとか、持続可能な世界を実現することに取り組むことによってSDGs達成は可能だと考えていたことです。つまり土俵自体が変化する時代において、どういうふうにやっていくのかという視点が十分でなかったということです。

もう一つはMDGsの時代にリーマン・ショックという破局的事態を経験していながらSDGsの15年間に、全世界を巻き込む「破局的後退」が生じる可能性を十分考えていなかったことが私の反省としてあるところです。



SDGsは現代に通用するか 2 三つともえの「基本的危機」とその相乗効果



SDGsを作ったのは2012-15年。それから7年たって、危機は深まっている。

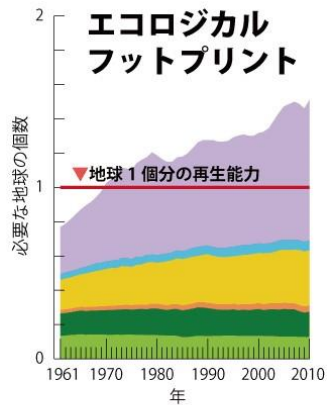
その上で、私は、「持続可能性」は三つの基本的な危機に直面していると考えています。まずは「地球の限界」の危機。これは気候変動や生物多様性の喪失ということです。二つ目に「地政学的転換」の危機で、巨大経済規模を持つ新興国の登場と、これまで覇権を握ってきた欧米の相対化ということがあります。三つ目に「科学技術イノベーション」がもたらす危機で、不公正かつ無秩序な科学技術イノベーションの導入であるとか社会の移行がもたらす政治・経済・社会・文化的危機があります。この三つともお互い絡み合いながら非常に大きく深まっているというのが現状です。

どれも 7 年間やってきた結果、解決がついているとか何とか半分ぐらいの見込みがついてきたというのではなく、どれも深まっているという非常に難しい問題になってきているので、この SDGs というのが現代に通用するのかといったときに、なかなか頭の痛い状況になってきています。



「地球の限界」の危機の原因 地球1.69個分で運営される現在の人類社会

今の人類社会は、地球1.69個分を使っている。0.69個分は「未来世代が使う分」



地球1個分をはるかに超えた社会は、生産・消費・所有に関する人々の主権と協働が奪われた社会でもある。

分配の非効率（2016年）

国名	地球の個数
高所得国	
米国	4.97
日本	2.76
イタリア	2.72
中所得国	
中国	2.22
ロシア	3.17
東ティモール	0.30
低所得国	
エチオピア	0.64
ハイチ	0.41
イエメン	0.41

「将来世代の可能性とニーズを奪うことなく現代世代の可能性とニーズを満たす」仕組みづくりが必要

この3つ限界を簡単に解説すると一つ目、「地球の限界」の危機の原因について、今の人類社会は地球1.69個分を使って、今の文明を続けています。1.69個分ということは、そのうちの0.69個分は未来世代が使う分を借りてきているということです。この借りているものが解消されるかどうかということですが、この間、日経新聞の一面に面白い記事が出ていました。2030年になると地球2個分になるというわけです。本当は1個分に戻さなければいけないのに、2030年になると地球に2個分なるというのであれば、そもそもSDGsをやっている意味があるのか。という課題が出てきてしまっているのです。

このあたりを考えたときにこの7年間、我々は何をしていたのかと頭を抱えながら考える必要があるのではないかと思います。



世界は全力で「地球の限界」の克服に 取り組むべき…それを阻む「地政学的危機」

◆「欧・米」に偏りすぎた近現代：不公正貿易、植民地支配⇒「リバランス」自体はマイナスではない

◆2008年の「リーマン・ショック」⇒世界金融危機

- ポスト冷戦の世界単一市場の中での「分業」の再編で力をつけた＜新興国＞への投資がさらに拡大
- G20が首脳会議に
- BRICSなど新興国同士の連携枠組みが強化
- 経済外交でも新興国・途上国の影響力強まる（SDGsもその産物の一つ）
- 先進国経済のダメージと分断の強化

◆「地政学的危機」の象徴としての米中対立：「科学技術イノベーション」をめぐる覇権争いも反映

- 中国は良くも悪くも「歴史に学んで」「西側のやり方、日本のやり方」を学び、同じ轍を踏まないようにしている

我々の側には、「今をしのぐ」のみでなく、次のパラダイムの構築に向けた思考はあるのか？

二つ目、「地政学的危機」について、世界は全力で今の地球の限界の克服に取り組むべきですが世界は分断されており、この地政学的危機がどんどん深まっています。基本的な前提として、欧米に偏りすぎた近現代というのがあります。この欧米に偏りすぎたというのは不公正貿易であるとか、植民地支配であるとか、こういったことです。いわゆる「力による現状変更」の老舗は実は欧米であるということですね。

このことを考えたときに、いわゆるリバランスそれ自体がマイナスかどうかというところはいろいろありますが、基本的には欧米や日本など、リバランスされる側は、これまで本来のバランス以上に取っていたところがリバランスされてしまうわけで、即自的にはマイナスと捉えざるを得ないというところがあります。この辺りをどのようにグローバルに考えるのが課題です。我々の側は、今をしのぐだけでなく、次のパラダイムの構築に向けた思考があるか、中長期的な思考があるかどうかということが大きな課題だと思うわけです。



「科学技術イノベーション」 なぜ「可能性」ではなく「危機」なのか？

極端に速いスピードで導入される 科学技術

- ◆ デジタル技術：AIの進化、量子コンピューター、多様な社会的実装形態
- ◆ 移動革命：電気自動車、自動運転車
- ◆ バイオ技術：農、食、医の在り方も変化

＜二つの速度＞の課題

- ◆ 地理的なフロンティアを喪失した資本主義
⇒科学技術によるフロンティア創出
- ◆ 競争原理：早く開発し、導入した側が勝つ
- ◆ 問題：科学技術の導入によって生じる問題の解決にかかる速度は極めて遅い

各科学技術導入に 関する脆弱性・リスク

- **格差と貧困の拡大**「破壊的イノベーション」＝少数の勝ち組と多数の負け組の間で、少なくとも一時的には、格差が極大化する
- **大量失業**：定型的な業務は、知的労働や熟練労働を含め分解され、機械に代替される
- **人間疎外**：多くの人々は「仕事で社会の役に立つ」ことで人間的充足を得ている。
- **地球の限界**：エネルギー・再生不能資源消費の拡大、希少鉱物の需要急増による環境破壊
- **既存の国際秩序の崩壊**：経済的・政治的民主主義の在り方の激変

私たちに課せられた 新たなアジェンダ

- ◆ 科学技術革命によりもたらされる社会を、いかに「人間中心の社会」にするのか。
- ◆ 多くの仕事が「機械」に代替される状況の中で、人間の「主体性」をどう育むか。
- ◆ 同じく多くの仕事が機械に代替される中で、人間の「生きがい」をどこに見つけるか。
- ◆ 科学技術革命による経済と社会の矛盾をどう解くか。特に政治的・経済的民主主義をどう実現し、人間の自由をどう確保するか。
- ◆ **「倫理・法・社会領域」(ELSI)**の重点化が必要。

三つ目、科学技術イノベーションがなぜ可能性でなく危機なのかということですが、このところで考えなければいけないのは、現在、科学技術は極端に速いスピードで導入されています。その中には、軍事研究の成果を民間転用したものがたくさんあります。問題は、科学技術は極めて速いスピードで導入されるのに、その科学技術によって生じる社会問題の解決は非常に遅いということです。実際にその国で問題が起こったら、それを規制するためには、法律を制定しなければならず、さらに複数の国で対応するためには条約にしなければならないので、速度ということでは科学技術の導入スピードとそれによる社会問題の解決スピードは圧倒的に違うわけです。

そして、この導入スピードの違いが、矛盾を最大限極大化することに繋がっていくということになるわけです。すなわち、この科学技術イノベーションの導入は、公正さを担保することなく行われ続けていきます。これが、いわゆる中長期的な戦略のない導入の流れの中で公正な移行ができなくなるという非常に大きな問題を生じさせるわけです。科学技術イノベーションが「可能性」という要素を持ちつつも、危機としてとらえる必要があるというのは、この点です。



SDGsは現代に通用するか 3 国連の処方箋と本来必要な羅針盤

国連は「UN75」で「我々の共通の課題」を発表



- ◆ 紛争の予防、信頼醸成、デジタル協力、パンデミック対策・対応などが含まれる⇒事実上の「SDGsの進化」
- ◆ 国連：（思想的には）現代における「近代主義・啓蒙主義」の最大の唱道者：それが故の脆弱性と限界も



SDGsを再生させ、「危機」をのりきる道はどこにある？

- ◆ 未曾有の危機：簡単に道が見いだせるわけではない
- ◆ 大きな限界を含んだうえで… 3つの「基本的危機」の克服のために
 - COVID-19の教訓をレバレッジに、「独占と競争」のパラダイムから「共有と協調」のパラダイムへの移行が必要＝地球0.69個分を未来から前借り。もう余裕はない
 - パンデミック：医薬品関係の知財権の一次免除と各地域での生産能力強化を軸とする新たな対パンデミック安全保障体制の確立
 - 科学技術イノベーション：「二つの速度」の差を埋める民主的なガバナンスが必要
 - 地政学的危機：参画型民主主義の実体化とガバナンス：権威主義国家における市民社会の育成と成長が極めて重要。

SDGs に関して言えば、この地政学的危機や科学技術イノベーションについては十分な解を持ってないのです。ここはやはり見直しが必要だと言えるのかと思います。

国連は、これらの課題に対する処方箋ということで昨年、国連の75周年にあわせて「我々の共通の課題」(Our Common Agenda)を出しています。この「我々の共通の課題」の中には例えば紛争の問題、あるいは科学技術イノベーションやデジタル化の問題などは入っていますが、どのようにやるのかということについては、処方箋としては、非常に弱い内容しか持っていません。国連システムの構造的な欠陥もありますが、非常に弱い解しか見えていません。

ですので、私達はSDGsを再生させて危機を乗り切る道はどこにあるのかということをNGOの側、市民社会の側、そして様々な社会セクターの側で考えていかなければならないと思っています。

一つはCOVID-19の教訓をレバレッジにして「独占と競争」のパラダイムをどのように「共有と協調」のパラダイムに変えていくのかということが大事だと思います。パンデミックに関しては、どうやって新たなパンデミック安全保障体制というものを確立するのかというところが二つ目です。科学技術イノベーションについては先ほど言った二つの速度の差を埋める科学技術イノベーションに関する民主的なガバナンスをどう構築するのかというところが三つ目です。

地政学的危機については、参画型民主主義の実体化とガバナンスというものをグローバ

ルにどれだけ展開できるのか、特に権威主義国家における市民社会の育成と成長というものをどう支えていけるかということも一つ大きな課題になってくるのかなと思います。

今までお話ししたところが、一番上の一番大きな「SDGs をアップデートするにはどうすればよいか」という話でした。それ以外の二つの論点についても簡単に述べていきたいと思います。



日本社会でのSDGsの 位置づけと機能

日本社会でのSDGs認知度：たいへん向上（76%）

＝朝日新聞調査（2021年）

◆この朝日新聞の調査での一般市民の回答は、大変納得できるもの

- SDGs目標で最も関心が高い＝ゴール1（38%）、ゴール3（39%）
- SDGsで最も関心のある取り組み主体＝「国の取り組み」47.5%
 - ・ 私自身、SDGsの実施に最も責任があるのは政府であり、SDGsは貧困をなくすことが1丁目一番地、と考えてきた。

◆私の実感としては…（エビデンスがあるわけではないが）

- SDGsは「環境問題か、（大）企業の「ESG投資」もしくは「社会貢献」に強く関係するというのがく大方の相場観＞ではないか？
- 日本では、SDGsと貧困問題の接点は隠されてきていないか？
- 「誰も取り残さない」は、日本では「野党の選挙ポスター」「浮いた言葉」になっていないか？
- その中で、最も周縁化され、厳しい立場にある人々の運動はいまだ厳しく、目に見える「変化」にはまだ届いていないのではないか？

「日本社会での SDGs の位置づけと機能」この辺りが実は今日のテーマとなります。朝日新聞の調査で見ますと日本の社会で SDGs 認知度は非常に向上したということで、2021 年の数字で 76%ということになっています。私自身、この朝日新聞の調査の一般の方々の回答はある種、意外であるとともに、大変納得できるものでした。SDGs 目標で最も関心の高いゴールとして出ていたのが、ゴール1の貧困、ゴール3の健康で、これが38、39%ということです。

二つ目は、SDGs で最も関心のある取り組み主体は何かという問いに「国の取り組みである」という回答。これが47.5%だということです。私自身も SDGs の実施に最も責任があるのは本来、政府であって、SDGs は貧困をなくすことが1丁目一番地と考えてきましたので、一般の方々の世論調査の回答というのは大変納得できるものでした。ただ実際に日本の受け止めがこの世論調査の通りなのかというと、私の実感としてはそうではないというふうに思います。日本社会の受容のされ方で SDGs は「環境問題か、もしくは大企業の ESG 投資もしくは社会貢献に強く関係するというのが大方の相場観ではなかったか？」ということ。そして「日本では SDGs と貧困問題の接点は隠されてきてないか？」ということです。これは実際に日本政府の SDGs 実施指針などを見ても、格差の解消であるとか、貧困問題についてほとんど書かれていません。つまり、ここのリンクは隠されてきてないかという点。

三つ目は、誰も取り残さない「leave no one behind」。この誰も取り残さないという言葉は例えば、野党の選挙ポスターで非常によく使われています。「誰も取り残さない政治」などと。ところが実際にこの誰も取り残さない政治と言ったときに、本来、誰も取り残さない政治でやるべきことがその政党の政権公約にちゃんと入っているのかということと必ずしもそうではないというところがあり、いわゆるスローガン政治に陥っていないのかということが三つ目ということです。

その中で最も周縁化され厳しい立場にある人々の運動は非常に厳しい状況にある。目に見える変化というものがまだ届いていないということです。私自身、在日外国人の人権や収容の問題、入管施設の問題、あるいは刑務所など刑事施設の問題に一方でずっと関わってきていますが、20年間、ほとんど変化というものが見えていません。

つまり、最も厳しい状況にある人々、最も人権を踏みにじられている人々においての状況というのがほとんど変わっていないか悪化しているという状況が一方であるわけです。実際に誰も取り残さないというスローガンが極めて形式化しているということが言えると思います。この辺りを SDGs でどうレバレッジできるのかというところを今日、ぜひ議論していく必要があると思います。



日本の政治・政策における SDGsの位置付け

SDGs交渉（12-15年）、SDGs実施（16年以降） の大半は日本では安倍・菅政権の期間

◆SDGsはアベノミクス式に主流化

- SDGsは「輸出戦略」の一つに
- 「ソサエティ5.0でSDGs達成」



アベノミクス流SDGs主流化
の典型例：スーパーシティ

安倍・菅政権の退陣→ 本来、SDGsに親和的なはずの岸田政権

- ◆主流化されたのは「新しい資本主義」（しかし、いまだ実体は見えてこない）
 - その中で「SDGs」は十分な言及がなされず「SDGsパッシング」？
 - 孤独・孤立、気候、子ども・家庭・それぞれの課題（＋保守内左右の抗争）
 - 自民党の党内事情の問題なのか、別の問題があるのか？

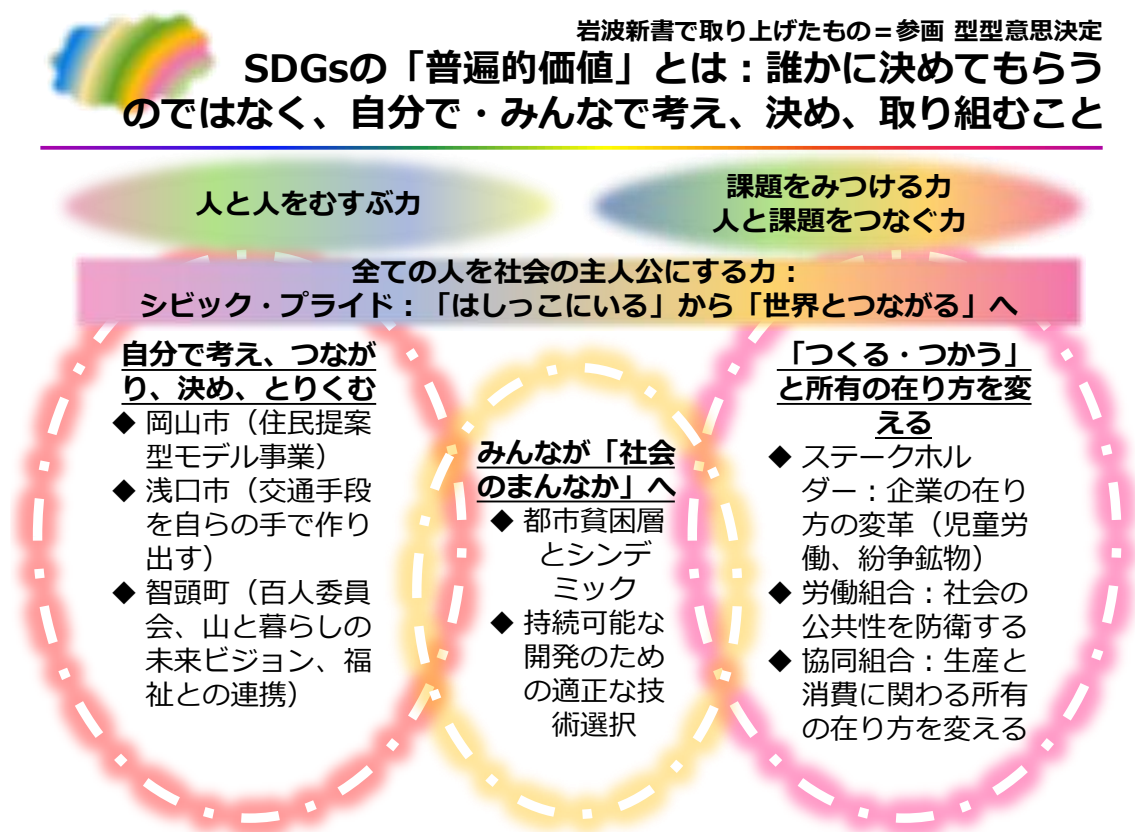
その中で、市民の側は、どう「SDGs」を主流化できるか？

最後に、「日本の政治・政策における SDGs の位置づけ」ですが、先ほども申し上げたように SDGs 交渉そして SDGs 実施の大半は、日本では安倍・菅政権の期間でした。この安倍・菅政権式の SDGs、アベノミクス式の SDGs というのが実際ありまして、SDGs はアベノミクス式に主流化されてきたというところがあるかと思います。

こちらの「Super City」の「J-Tech challenges SDGs」という謎のスローガンを見ていただくとわかりますが、これが基本的にアベノミクス SDGs 主流化の典型ということになるかと思います。「Society5.0 で SDGs 達成」、「SDGs は輸出戦略」の一つというところです。

こういう文脈で SDGs を主流化はしてきたというのが安倍・菅政権のポイントです。実は安倍政権と菅政権の間にはすこし違いがあります。安倍政権で押し出されていた「Super City」が菅政権では消えたのです。

そういう意味では、安倍政権における SDGs 主流化はこういう形で行われてきたということです。この政権と、一定の連続性のある菅政権が退陣して、本来 SDGs に親和的なはずの岸田政権が誕生したわけですが、主流化されたのは「新しい資本主義」というものでした。その中では SDGs が十分言及されていない、SDGs 「パッシング」(Passing) になっている。孤独や孤立対策というのがありますけれども SDGs に必ずしも紐づいてない。こういったところから私たちとしては本来 SDGs に親和的なはずの岸田政権に対して、SDGs を変革のためのまとめる力としてプッシュしていく必要があるわけです。



実際、市民の側としてどう SDGs を私達のやり方で主流化していけるのかというのが問われているわけですが、その部分をどういうふうにやっていけばいいのか、そういったところを本日、議論できればと思います。どうもありがとうございます。

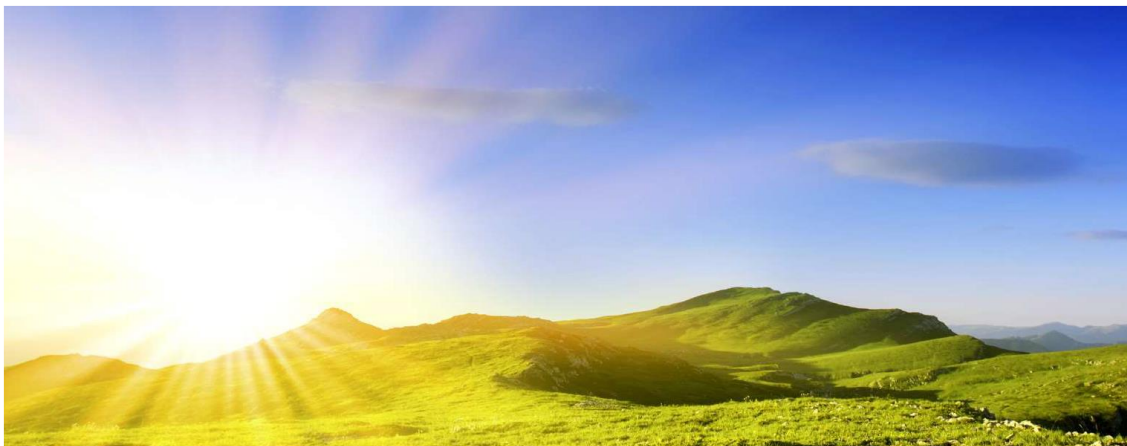
（総合司会）

稲場様、ありがとうございました。続きまして、「SDGs はどれくらい役立っているか、どうすればもっと役立ちそうか」について、当事者支援者それぞれの視点からお話いただきます。まず初めに、障害者の視点から、全日本ろうあ連盟の石橋大吾様、よろしくお願いいた

します。

(石橋)

ただいま、ご紹介いただきましたように、一般財団法人全日本ろうあ連盟の石橋でございます。今回 SDGs に関するセミナーに発言の機会をいただき、誠にありがとうございます。



みんなのSDGs 2022年度第1回セミナー

一般財団法人全日本ろうあ連盟
石橋 大 吾

私がお話させていただく内容は、パワーポイントに載っておりますのでご参考にしていただけたらと思います。

私自身について、少し説明を加えたいと思います。私はろう者として生まれ、成長してまいりました。ろう当事者です。今、手話言語を使って皆さまにお話しておりますが、生まれた時からろう者ですけれども、手話言語に出会うきっかけは高校のときでした。そのときから手話言語との出会いがあり、少しずつ自分のことを表現できるようになった、自己実現が高まってきたということで、社会の中、皆さまの中に入って仲間として活動するようになり非常に感動的でした。手話言語が使えなかった頃は、会話の中になかなか入ることができない、参画できない苦しさを抱えたままの状況でした。

そのような気持ちを持った方、これは私だけでなく、全国各地にいるろう者の仲間がたくさんいらっしゃいます。では、本題に入ります。パワーポイントどうぞ。まず、全日本ろうあ連盟についての紹介をさせていただきます。

◆全日本ろうあ連盟
全国47都道府県に傘下団体を擁する全国
唯一のろう者の当事者団体。
ろう者の人権を尊重し文化水準の向上を図
り、その福祉を増進すること。

全日本ろうあ連盟は、全国的な組織で、47 都道府県に各協会を擁する全国唯一のろう者当事者団体です。会員が2万人ほどおります。ろう当事者で結成された全国的な組織団体です。活動の目的は、ろう者一人ひとりの人権尊重、そして文化の向上を目指し、また福祉の増進というものを目途として活動しております。今回、SDGs、新たな考え方がうたわれました。全国各地にも大きな広がりを見せております。

新しい時代のろうあ運動を目指して



- ◆コロナと共存できる社会に向けて
- ◆電話リレーサービス開始
- ◆「優生思想」をなくす運動の強化
- ◆ろう乳幼児支援
- ◆障害者情報アクセシビリティコミュニケーション施策推進法の制定
- ◆手話言語法の制定
- ◆全日本ろうあ連盟創立70周年記念映画『咲む』
- ◆デフリンピック2025東京招致活動

その中で、当連盟としての運動方針として、新たな時代、新しい歴史というものをめざし、活動方針を掲げております。まず、現在コロナ禍で様々な課題、問題が噴出してあります。なかなか自粛の中で社会参加ができないという課題がありますが、「コロナと共存できる」社会づくりを考えております。「電話リレーサービス」に関しましても、従来、ろう者は電話にアクセスできなかったのですが、電話リレーサービスが実現したことにより、ようやくろう者も電話できるようになり社会参加が実現しました。これも SDGs の一つの考え方です。「優生思想というものを根絶する」、これも運動の重点として全日本ろうあ連盟として運動を展開しております。新聞紙上、マスコミなどで話題になりましたので、ご存知だと思いま

すが、優生保護法に関する強制不妊手術等、中絶等が裁判になっており、国と戦っておりま
す。ろうの女性が子どもを産む権利を奪われる。また、育てる権利を奪われる。そういう中
で、人権が奪われた状況の歴史的背景がありました。その中で訴訟を起こし、今、全国的な
運動展開をしております。その背景には、やはり優生思想というものが根強く、国民の中
に残っていてろう者にもその差別の目が向いているということです。優生思想、これは SDGs
の理念とはそぐわないです。ろう者の乳幼児支援についても同様です。聞こえる親からろう
の子どもが誕生する。そして聞こえる保護者は、その出会いにとっても戸惑います。ろうの子
どもの経験というのは本当に情報として少なく、保護者はそこで大きな戸惑い、不安、どの
ようにコミュニケーションをとったらいいのかということに悩むわけです。

その中で SDGs の理念からいけば、それをどう解決していくか、また、障害者情報アクセ
シビリティ・コミュニケーション施策推進法が制定するという意味での目的を持って活動
しておりました。実は、先週 19 日に衆議院本会議で可決成立しました。これについては後
ほど触れたいと思います。我々の言葉といいますか、我々の言語である手話言語、手話言語
法をめざそうという、この運動も今、連盟として活動を推進しております。そして、同連盟
成立 70 周年記念映画『咲む』全国各地で上映会を展開しております。この『咲む』という
意味ですけど、過疎地域限界集落の方にろう者の女性が出向いて、そこで地域おこしをする。
地域との交流をしながら地域、地域の方々が笑顔になっていくというストーリーの映画で
す。今、コロナ禍で上演会というものも厳しい状況ではありますが、努力しています。最後
は、デフリンピック 2025 日本招致。これは今、当連盟としても推進している一つのテーマ
です。今日は時間の制約がございますので、「コロナ禍における共存できる社会に向けて」、
それから「ろう乳幼児支援」、そして、「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション
施策推進法」この 3 点に絞って皆さまに説明を申し上げます。

コロナと共存できる社会に向けて

◆オンライン会議における情報保障の課題
⇒聞こえる人と対等に参加できる環境づくり

◆ICT に不慣れなろう者
⇒デジタル格差
電話リレーサービス、遠隔手話通訳

現在、「コロナ禍の共存できる社会づくり」を目指して、実際に現在オンラインの方式が
非常に広がっております。ICT 技術の推進の恩恵でもありますが、実際に Zoom を使ったい
ろいろな会議、オンラインなどいくつか手法を用いて映像でのコミュニケーションが進ん
でおります。ところが、音声言語に合わせる形の機能が非常に多く、ろう者はなかなかそこ
にアクセスができないという実態もあります。

声を発すると自然に拡大ができるという機能がありますが、ろう者の場合は、手を挙げてもなかなか自分の方に回ってこないということで、オンライン参加というのにも制約があります。やはり Zoom 会議でもいろんな方々が声をあげて、会議に参加していくわけですが、ろう者の場合には、その映像に参加しきれず、画面が小さい手話通訳をじっと見るということになります。そして、その手話通訳を見ながら、誰がどのように話しているかということにもなかなか同時にアクセスできないという面もあり、オンライン会議の一つの問題として残っています。

ですから、聞こえる人と対等に参加できるようなオンライン会議の方式の工夫が必要かと思います。しかし、実際にろう者は、ICT に不慣れな者も多くいます。ですから、なかなか今の技術について行けないという人たちもデジタルディバイドいわゆるデジタル格差も出てきます。

そのため、電話リレーサービスをなかなか活用できない、遠隔手話通訳も十分に活用できないという実態があるわけです。ですから、SDGs という理念からいけば、やはり共生社会ということできっかりとろう者も社会参加できる体制が必要です。政府、行政、民間それぞれで一緒に考えるきっかけになればいいのではないかと思います。

ワクチン接種後の問合せ等について

★接種直後～数日間は自身の体調に注意しましょう。

【体調に異変がある場合】

- 緊急性がある場合 救急（**119番**）に連絡し、新型コロナワクチンの接種を受けたことをご報告ください。
- 緊急性がない場合 かかりつけ医または、下記相談窓口にご相談ください。

【鳥取県】

相談窓口	＜鳥取県新型コロナワクチン相談センター＞
電話番号	0120-000-406 （フリーダイヤル）
受付時間	9時00分～17時15分（土日祝日含む）

【厚生労働省】

相談窓口	＜厚生労働省新型コロナワクチンコールセンター＞
電話番号	0120-761-770 （フリーダイヤル）
受付時間	9時00分～21時00分（土日祝日含む）

例えば、コロナ禍の経験で、一つの例を紹介したいと思います。以前、私も経験したワクチン接種のときのことです。「30 分間待機してください」と紙に書いたものを渡されます。今、パワーポイントで載っているようなものをご覧いただけますでしょうか。私はろう者です。それを読んで、何か起こったときに電話で連絡しなければいけないが、私は電話ができません。なぜ、電話番号だけしか表記がないのでしょうか。パワーポイントをちょっとご覧いただけますでしょうか。例えば、赤の枠の部分は電話番号だけしか出てこないのです。これはやはり社会に取り残されている SDGs の理念から乖離していると言わざるを得ません。

ですから、実際にきちんと通じる方法である FAX 番号、メールアドレス、これはろう者でアクセシビリティが保障されるということにあります。

せつしゅご といあわせどう
ワクチン接種後の問合せ等について

★接種直後～数日間は自身の体調に注意しましょう。

たいちよう いへん ばあい
【体調に異変がある場合】

●緊急性がある場合 救急（**119番**）に連絡し、新型コロナワクチンの接種を受けたことをご報告ください。

●緊急性がない場合 かかりつけ医または、下記相談窓口にご相談ください。

とっとりけん 【鳥取県】	そうだんまどぐち 相談窓口	<鳥取県新型コロナワクチン相談センター>
	ファクシミリ	0857-50-1033
	受付時間	9時00分～17時15分（土日祝日含む）
こうせいろうどうしやう 【厚生労働省】	そうだんまどぐち 相談窓口	<新型コロナワクチン関連>
	ファクシミリ	03-3581-6251
	メールアドレス：corona-2020@mhlw.go.jp	

ワクチン接種は、聞こえない人は聞こえる人と同じように恩恵を受け、そして情報保障があるべきです。ですから、ろう者には、FAX、メールで対等に情報保障がされるべきです。ろう者の中には先ほど、デジタルになかなかついていけない人たち、電話リレーサービスを通して電話できる方は良いですができない方もいます。やはり ICT が苦手な方はまだ登録してない方、そういった方々にはどうするのかといった場合に、FAX とメールの両方併記が非常に重要です。そういった環境、SDGs の理念にかなっているのではないかと、私は鳥取県で生活をしておりますが、私の経験を申し上げました。

ろう乳幼児等支援

- ◆日本全国どこにいても、きこえない・きこえにくい子どもの子育てについて等しく情報が得られ、その情報に偏りがいないこと
- ◆補聴器や人工内耳をしても手話言語にアクセスできる環境
- ◆成人のきこえない・きこえにくい人や人工内耳装用者と触れ合うことができる環境
- ◆きこえる保護者や医療従事者も理解し、安心できる社会

めざすのは、～真の共生社会へ～

- ①きこえる人もきこえない・きこえにくい人も共に生きることができる **共生社会**
- ②日本語も **手話言語も共存** できる社会
- ③SDG'sの理念 **「誰ひとり取り残さない社会」**

二つ目、ろう乳幼児等の支援について述べさせていただきます。一番大切なことは情報で

す。先ほど説明を申し上げましたが、聞こえる保護者から聞こえる子どもが生まれれば当たり前前に情報が入り、そして保護者はそれに合わせて育児をしていく。

もし、ろう者の子どもが生まれた場合に、両親はなかなかろう者に関する情報が得られません。例えば、補聴器、人工内耳、手話言語、様々な選択肢があるわけですが、もうその中では本当に全国的にも情報格差が起こり、多くの情報がなかなか両親に届きません。補聴器や人工内耳、これは音声言語で聞こえることを推奨されるという言い方をします。それは耳鼻科医の考え方です。しかし、補聴器や人工内耳は、音声言語は確かに聞こえるかもしれませんが、それだけではなく、そこに手話言語というものが非常に重要な視点になります。例えば、もし災害が発生した場合、避難所へ避難しますが、その時に補聴器や人工内耳の電池が切れた場合どうしますか。全く情報から閉ざされてしまうし、コミュニケーションも情報も得ることができないのです。

もし電池が切れても手話言語を取得していれば、手話言語で十分コミュニケーションを図ることができます。それからもう一つ、聞こえる両親から聞こえない子どもが産まれたときに、将来の見通しというものが立たない、育児の見通しがつかない不安になってしまいます。人工内耳や補聴器等々についての環境もちろん大切ではありますが、やっぱり聞こえる両親だけではなく、医療関係者の方々も含めて手話言語に対し、理解できる社会環境をめざすという、そういった選択肢もきちんと情報提供が必要です。これがSDGsの理念の一つではないでしょうか、SDGsの理念である誰一人も取り残されることがない共生社会づくり、やはり情報も共有化できる対等にアクセスできる環境が必要です。

きこえない→音声による情報を獲得できない

※きこえることを前提した音声言語社会で成り立っている

- ・テレビ放送 字幕・手話のない放送
- ・ラジオ・FM・防災無線

情報が入らない

いろいろな情報を入手できない

⇒きこえる人と情報格差 ⇒社会参加が困難

2022.5.19 衆議院本会議

障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法

可決・成立

東日本大震災のご記憶はまだのこっていると思います。2011年、津波に押されてるなか、マイクの放送も、ろう者は全く聞こえませんでした。何が起こったのかどこに避難すればいいのか全くわからず、犠牲になった方々もたくさんおられます。それだけでなく避難所にお

いても情報がアクセスできない。自宅においても、テレビで手話通訳もない字幕もないという状況で、取り残された状況になる。聞こえる人との情報格差があり、社会参加が難しいのです。災害時においても、命を守ることができないということが起こります。SGDs の中で対等に社会参加できる考え方が必要です。

実は先週、先ほど申し上げました5月19日、衆議院本会議におきまして、法律が成立しました。これはいろいろ大きな期待がかかっています。

医学モデルから社会モデルへ

やはり SDGs の社会を目指すためには、「医学モデルから社会モデルの転換」が非常に重要になります。我が国が意識改革をするという時期でしょう。

手話言語条例制定は、 「誰ひとり取り残さない」という理念に等しい

現在、手話言語条例が全国各地で制定されております。手話言語条例の意味は、ただ手話を広めるという意味ではありません。誰一人取り残さない社会、この理念に相当する考え方です。



私は鳥取に住んでおりますが、全国で初めて手話言語条例が成立しました。2013年10月8日のことです。これは、鳥取県の手話言語条例成立というその下に「ろう者と手話に誇りを持って」とあります。これはサブタイトルです。



ろう者と手話に誇りを持って、という文字が表記されております。今まで優生思想の中で、やはり様々な差別的な扱いを受け、人々の偏見の中にさらされてきたろう者が、「これは聞こえる人と対等である。そして手話言語というものは、音声言語と対等なものだ」というところを、誇りを持って打ち出したサブタイトルでもあります。これはSDGsに相当する考え方ではないかと思います。



SDGs、17ゴールが示されております。これはろう者だけではなく障害を持つ当事者がそ

れぞれ深く関わりを持つ非常に重要なターゲットです。



WORLD FEDERATION
OF THE DEAF



2022
INTERNATIONAL DAY
OF SIGN LANGUAGES



**「世界そして日本を青色に！-いのちの輝き 手話言語に光を-」
市民、地域、社会をひとつにチャレンジプロジェクト（案）**

毎年、9月23日は「手話言語の国際デー」です。
世界ろう連盟は、各国ろうあ連盟に「2022年の国際手話言語デー
（2022年9月23日）にすべての公共の場所、ランドマークや公共施設、
官邸、庁舎、市庁舎などを青色でライトアップするよう」呼びかけています。
このイベントは、世界、市民、地域、社会をひとつにし、また各国の手話言
語を支援し、世界のろう者たちとの連帯を示すことを目的にしています。

全日本ろうあ連盟は、このイベントを全国で同時に行うことで、手話言
語の認知を広め、手話言語法制定につなげようと、「世界そして日本
を青色に！-いのちの輝き 手話言語に光を-」市民、地域、社会をひと
つにチャレンジプロジェクト（案）」を計画しています。

手話を広める知事の会や全国手話言語市区長会を協力を依頼し、
協賛する自治体や民間に呼びかけ、9月23日に全国各地の名
所でライトアップをし、全国のきこえない仲間やきこえる仲間が心
を一つにしたいと思います。加盟団体も一緒に取り組みましょう！

毎年9月23日は、手話言語の国際デーとして定められました。実際は、まだまだ日本の認知度が低いという状況です。9月23日、世界中、同時に手話言語の国際デーを広く知ってもらおうということ、それから、ろう者のこともぜひ知っていただくという目的で、ブルーのライトアップを計画しております。例えば、様々な施設、ランドマークまた、官公庁等におきまして、ブルーのライトアップをすることで、ろう者のことや手話言語のことを多くの国民にぜひ広く普及啓発しようという意味でも、これはSDGsの理念にかなう取り組みの一つだと考えております。



最後になりますが、私たちにとって、手話言語は命です。本当に水や空気と同じように、この言語があってこそ人間として生きていくことができます。ですから、この手話言語の重要性を示した記念碑をお示しして終了させていただきます。ありがとうございました。

(総合司会)

ありがとうございました。皆さんにお願いします。チャット欄にコメント質問を入れるときは、ご自身のお名前と誰宛の質問かを明記ください。また、個人宛ではなく全員に送るようにしてください。よろしくお願いいたします。次に、LGBT の視点から、虹色ダイバーシティ村木真紀様にお話をいただきます、村木様、よろしくお願いいたします。

(村木)



はい。ご紹介ありがとうございます。虹色ダイバーシティの村木です。今チャットの方に各種リンク集をお送りしました。関心のある方はこちら参考資料として見ていただければと思います。今日はLGBT など性的マイノリティと SDGs についてお話をしてみたいです。

レインボー・フラッグ



(c) 認定NPO法人 虹色ダイバーシティ 2022

今日のスライドにはたくさん虹が出てきます。この6色の虹は、LGBT支援のシンボルマークとして世界的に使われているものです。虹色ダイバーシティという名前ですが、ダイバーシティの施策の中に、女性活躍支援推進とか障害者施策とか外国人施策とかいろいろなテーマがあります。

LGBTQ+

Lesbian : レズビアン

Gay : ゲイ

Bisexual : バイセクシュアル

Transgender : トランスジェンダー

Queer, Questioning : クィア、クエスチョニング

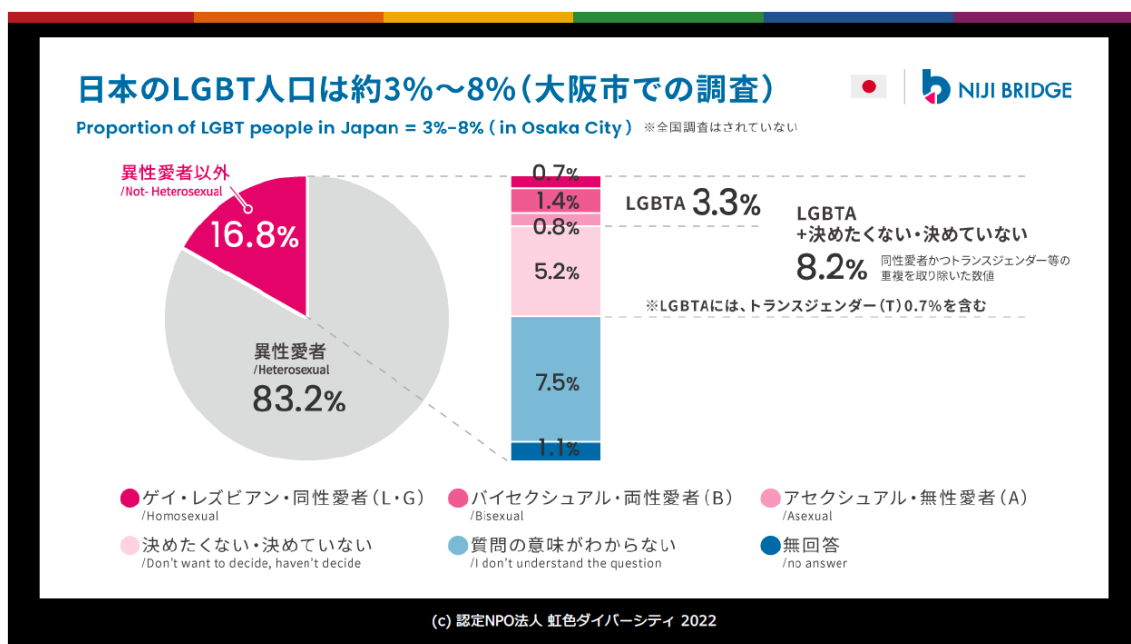
+ : その他の様々なアイデンティティ

(c) 認定NPO法人 虹色ダイバーシティ 2022

そうした施策の中に、LGBT など性的マイノリティも入れてほしいということを願って付けた名前です。LGBT、最近ニュースでよく聞く言葉かと思います。これは、アイデンティティを示す言葉の頭文字を並べたものになっています。順番に Lesbian レズビアン Gay ゲイ

Bisexual バイセクシュアル Transgender トランスジェンダー。最近は本当にいろんなアイデンティティの方がいらっしゃいます。

どのくらい人口がいるのかですが、実は日本政府は調査をしていません。様々な主要統計では、性別（戸籍上の性別）を聞いているだけです。



LGBT のことを知ろうと思ったら、性的指向や性自認を尋ねないと、データとして出てこないのです。だから日本でどのくらいの人口がいるかさえも、国の統計データとしてはないんですね。今、一番確からしいのは、学術研究グループが、大阪市で行った無作為抽出の調査です。それによると、自分がそうだとはっきり答える人が 3.3%。決めたたくない・決めていないというフワッとした感じの人まで含めると 8.2%です。ですがこんなに身の回りにいるって実感している人は少ないのではないのでしょうか？「自分の身の回りにはいないんですけど」といまだに言われます。もしかしたら、障害者手帳を持ってる人と同じぐらいの人数がいるはずなのに、見えにくい、本人が言わない限りは、なかなか周りの人もわかりにくい、そしてデータにも出てこない。そういう難しさがあるマイノリティになります。

SOGIE

Sexual Orientation : 性的指向

好きになる相手の性別

Gender Identity and Expression :

性自認（ジェンダー自認）、ジェンダー表現

自分の性別をどう認識しているか（性にかかる自己の感覚・認識）

自分の性別をどう表現するか（服装、しぐさ、言葉遣い等）

(c) 認定NPO法人 虹色ダイバーシティ 2022

SOGIE（ソジー）という言葉もあります、LGBT のどこがマイノリティなのかということです。LGBT であることが問題なのではなくて、LGBT がマイノリティである部分、そこによる差別や偏見があることが問題なんです。SOGIE（ソジー）による差別禁止などのように、条例などでも使われるようになっていく言葉です。SO というのは、セクシャルオリエンテーション（好きになる相手の性別）、GI というのは、ジェンダーアイデンティティ（自分で自分の性別をどう認識しているかという概念）になります。

多くの人は、男性として生まれてきたら当たり前には自分は男性だと思っていて、好きになるのは女性だと考えているかもしれません。でも、どこかがマイノリティだと、やっぱり自分は違うんだと日々意識する機会があります。社会的な課題としては、SOGIE による差別をなくしていく必要があります。

どういった部分で LGBT に困難があるのかというと、人生のあらゆる部分であります。子どものとき、保育園から男の子の子で分けることが多いです。上履きの色が違ったり、班分けが違ったり、ランドセルの色が違ったり、制服が違ったり、こういうことがしんどくて、学校に行けなくなってしまう子もいます。例えば、体育の時間や音楽の時間は男女で分ける機会が多いので、そういった授業のある日は学校に行かないという子どもたちもいます。これは学習の機会を奪っています。ドロップアウトしてしまう子もいます。そうすると学歴が低くなります。

そうすると、正規の仕事に就きにくくなり、日本では貧困に陥りやすくなります。職場でのハラスメントも相変わらず多いです。就職したとしても居心地が悪くて転職を繰り返してしまう。高齢期になると、収入の面で不安があったり、親の老後のときに、自分の地元に戻って暮らせるのだろうかということが不安になったりします。

日本では同性同士で結婚することはできませんので、例えば片方が子供を産んでも、もう

片方は親とは見なされません。最近、生殖補助医療の法案ができました。議論の中で、結婚している男女のみに対象が限定されました。生殖補助医療を強く必要としている同性カップルは排除されたのです。結婚すること、家族をつくること、そうした人として基本的な営みからも排除されています。性別変更はできることはできますがとても大変です。先ほど障害者の方の話の中で、強制不妊の話がありましたが、性同一性障害の方に対しても不妊手術が求められています。

日本で戸籍の性別を変えようと思ったら、下半身の手術をして、子どもを持てない体にならないといけないのです。すでに1万人以上が性別を変えています。1万人以上に、もしかしたら不要な不妊手術を強いてしまったのかもしれない、ということです。壮大人権侵害が起きています。



こういう、一生にわたる様々な困難があるからこそ、LGBT のうつや自死の率は一般より高いと言われています。社会的損失として試算すれば、年間数千億円と言われてるんですね。LGBT がどのくらい一般の人より学歴が低くて、どのくらい貧困に陥っているのか。日本政府はデータを持っていません。SDGs って、サステナブルディベロップメントゴールズですから、目標がなければいけないのに、どの程度改善すればいいのかわからなかったら、どこまで予算を組んで、何の施策に注力すればいいのかわからないのです。

LGBT に関して課題があるということは理解されてきました。今それをちゃんと数値として把握すべきところに来ていると思います。

渋谷区・虹色ダイバーシティ 全国パートナーシップ制度共同調査

Shibuya City Office・NPO Nijiirō Diversity Collaborative Study of LGBT Partnership Coverage in Japan

交付件数(2022年3月31日時点)

Number of couples who registered by March 31, 2022

2,832組

導入自治体(2022年4月1日時点)

Number of local governments with LGBT partnership system by April 1, 2022

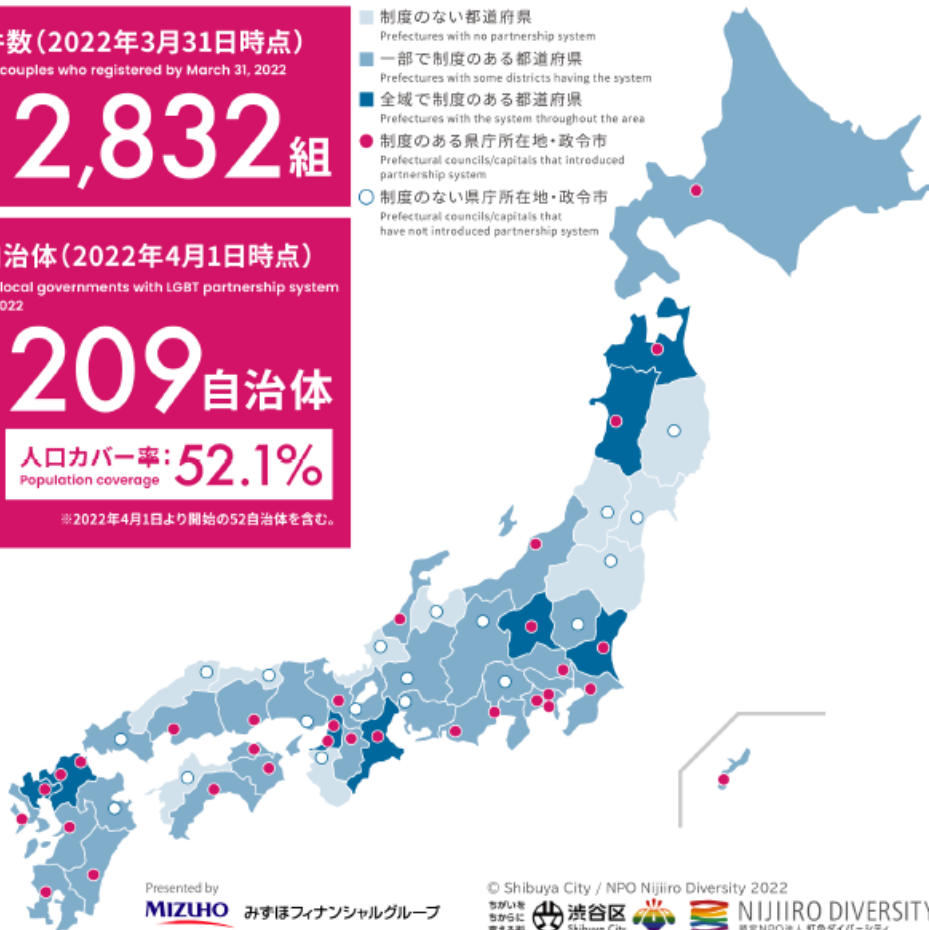
209自治体

人口カバー率: 52.1%

Population coverage

※2022年4月1日より開始の52自治体を含む。

- 制度のない都道府県
Prefectures with no partnership system
- 一部で制度のある都道府県
Prefectures with some districts having the system
- 全域で制度のある都道府県
Prefectures with the system throughout the area
- 制度のある県庁所在地・政令市
Prefectural councils/capitals that introduced partnership system
- 制度のない県庁所在地・政令市
Prefectural councils/capitals that have not introduced partnership system



Presented by
MIZUHO みずほフィナンシャルグループ

© Shibuya City / NPO Nijiirō Diversity 2022

渋谷区 渋谷区 渋谷区 NIJIRO DIVERSITY
Shibuya City 渋谷区 渋谷区 認定NPO法人 虹色ダイバーシティ

例えば、最近では行政でパートナーシップ制度ができましたというニュース、全国各地で目にされると思います。もう人口カバー率でいうと5割を超えています。すごいことです。渋谷区・世田谷区で始まったのが2015年ですから、急速に広がってきました。実はこのコロナで広まった面もあります。病院に、例えばコロナ陽性になってパートナーが担ぎ込まれて意識不明だと、その時に自分がその人の家族だと証明する手段が今までなかったのです。

結婚から比べると、権利のレベルはすごく下ですが、もうお守りとして、何もないよりまし、という期待から登録をする人も出てきました。でも、それを持っていたとしても、病状説明を拒まれたりするケースが出てきています。人口の5割を超えるぐらいにまで各自治体で広がっていて、ニーズがあることが明らかなのに、国としての同性婚はなかなか立法されないのです。自分は将来、結婚できない、家族を持てない、ということは、どれだけ若い当事者の絶望に繋がるのでしょうか？

SDGsとLGBTQ



“No one will be left behind”
誰も取り残さない
→ LGBTも含まれる

どの程度取り残されているのか
→ データなし

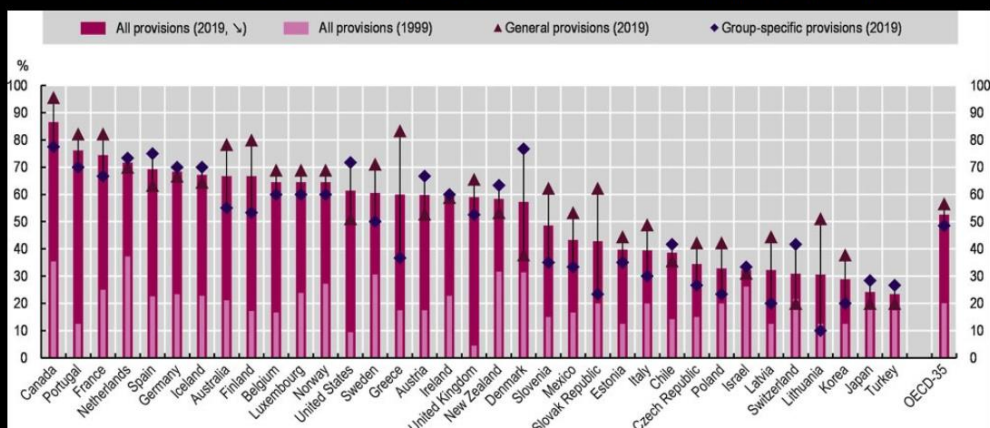
(c) 認定NPO法人 虹色ダイバーシティ 2022

SDGs には「誰も取り残さない」と入っているから、かろうじて私達も入ってると言えます。では、どの程度取り残されているのかに関して、実は青色の国の政府は、国連の外で集まりを持っています。国連では罪になる国もあるから議論にならないのです。

イコール・ライツ・コアリションという形で、主に青色の国が集まって政府間会議をやっています。世界銀行等は、国の取り組みを比較するためのインデックスを作り始めました。

LGBT の学歴はどのくらいなのか、失業率はどのくらいなのか、などの数字を出して各国の取り組みに点数をつけ始めているわけです。日本政府はほとんど答えることができない数字だと思います。

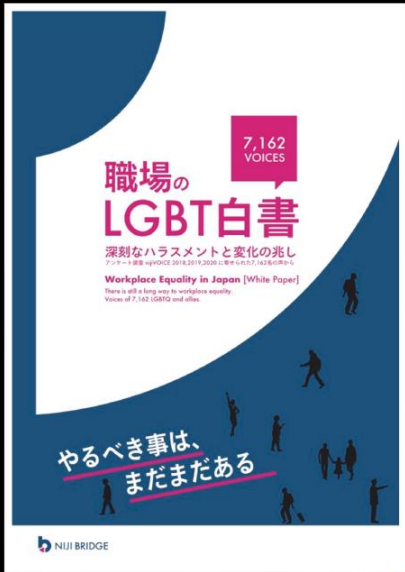
OECD LGBTに関する法整備の進捗



OECD 「Over the Rainbow? The Road to LGBTI Inclusion」

(c) 認定NPO法人 虹色ダイバーシティ 2022

お示した図表は OECD による各国の LGBTQ に関する法整備がこの 20 年でどのくらい進んだか、という図です。どの国も一応上向きの矢印にはなっています。一番点数が高いのはカナダ、次はポルトガルになります。日本は下から 2 番目です。LGBT であることが違法になるトルコの次というレベルです。日本の法整備が進んでいない、この 20 年で大きく取り残されたというのが、ここでも明らかだと思います。LGBT の社会課題の解決のためには、法整備と社会的受容の問題、両方あります。しかし、法整備は、国がやらないといけないものです。すぐにやってほしいと思っています。



2018 年、2019 年、2020 年に、累計 7,162 人の LGBT とその周囲の人たちにオンラインで任意のアンケート調査を実施 (虹色ダイバーシティと国際基督教大学ジェンダー研究センターの共同研究)

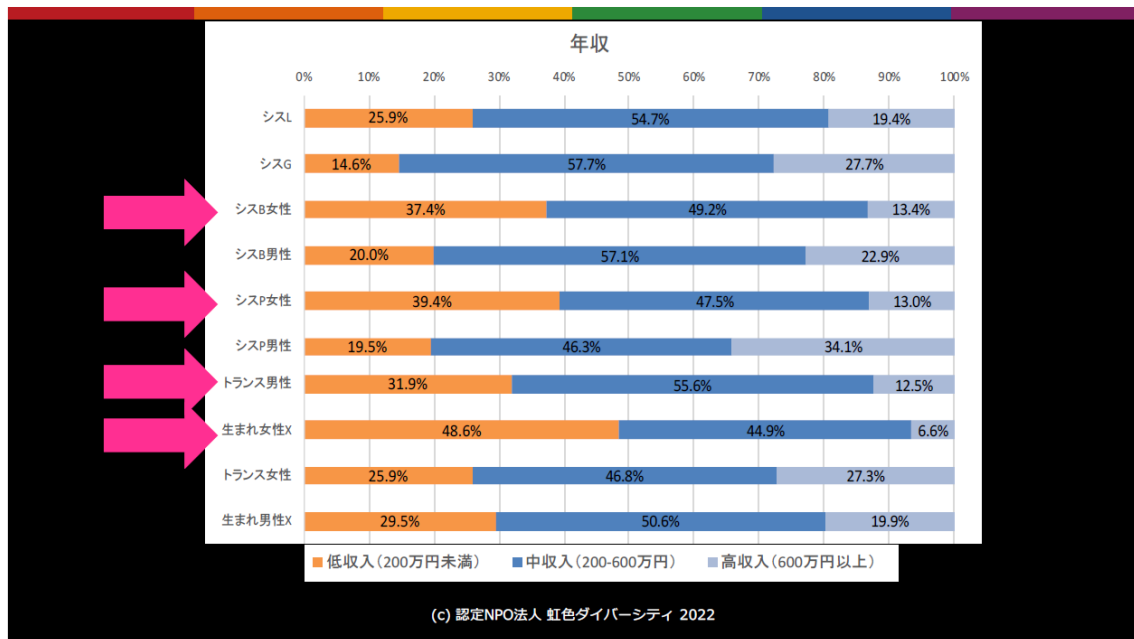
その 3 年分のデータを用いて、量的分析と自由記載欄のテキスト分析を行なった

やるべき事は、
まだまだある

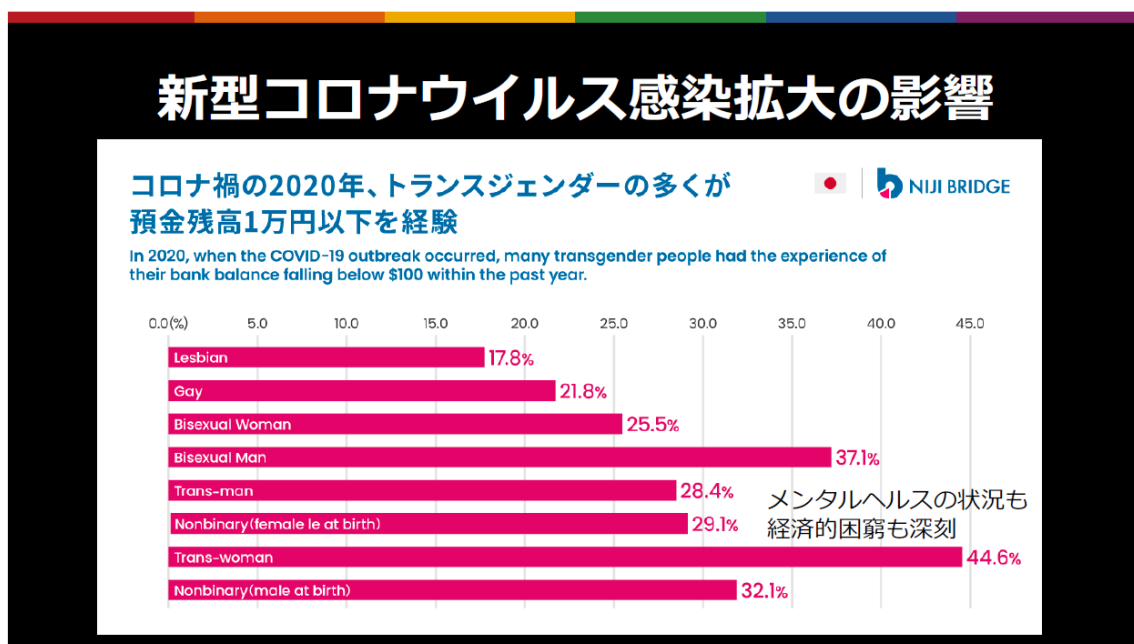
NIJI BRIDGE

(c) 認定NPO法人 虹色ダイバーシティ 2022

国でデータを取っていないので、我々は自分たちでデータを取ることにしました。研究者の協力を得て、大規模なアンケート調査をしています。nijiVOICE という調査です。今もちょうど調査しています。当事者でなくても答えられる調査です。チャットにリンクが貼り付けてありますので、関心のある方はぜひ答えてみてください。2018 年から 2020 年の結果を「職場の LGBT 白書」にまとめています。一部ご紹介しましょう。

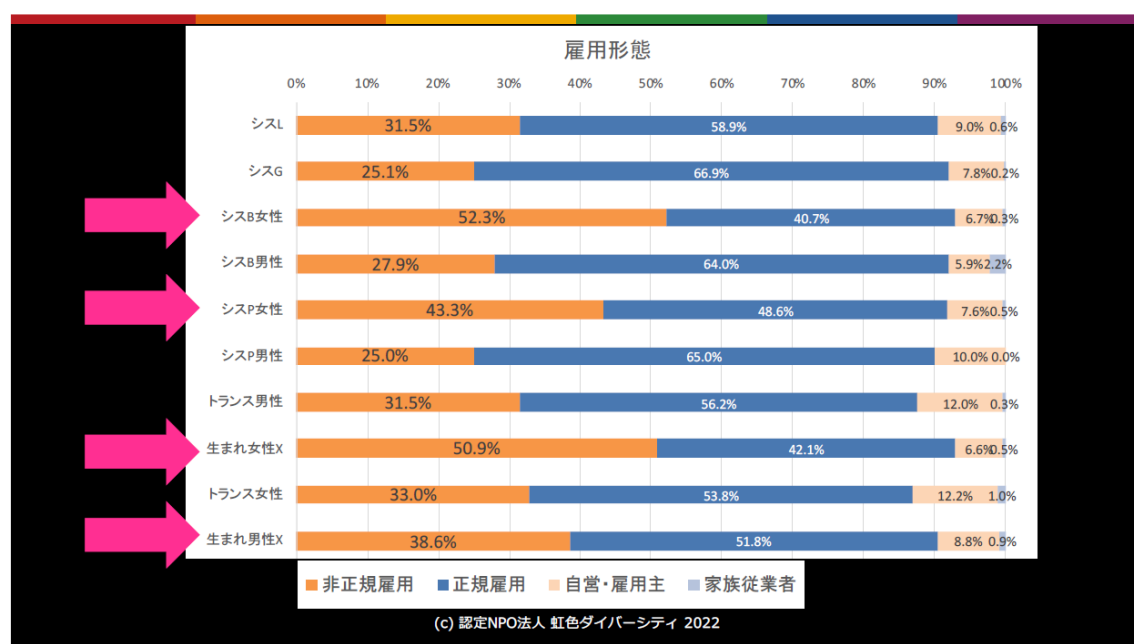


例えば年収、オレンジ色のところが200万円未満の層です。見ていただくと、シスジェンダー・バイセクシュアル女性、シスジェンダー・パンセクシャル女性、トランスジェンダー男性、生まれが女性のXジェンダー、つまり、出生時に女性の性的マイノリティの人たちがより貧困状態に陥っています。また、LGBTの中でもトランスジェンダーの人たちの中に貧困の状況に陥っている人が多いというのが見て取れると思います。LGBTでかつ女性であるというのはWマイノリティです。重複するときによりしんどくなるというのはここでも当てはまります。



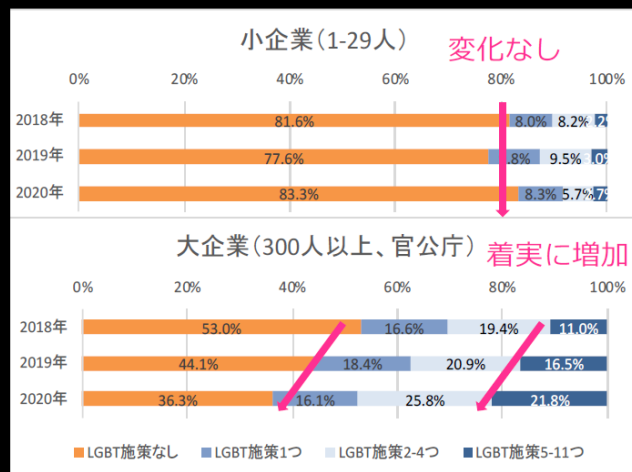
新型コロナウイルスの感染拡大は、LGBTにも大きなインパクトをもたらしました。そも

そも学歴が低く、非正規雇用が多く、貧困状態の人が多くて、メンタルヘルスが悪い。その中のコロナ禍なわけです。それはやっぱりインパクト大きいですよね。世界的にも LGBTQ はパンデミックのインパクトをより強く受けた層だと言われています。例えば、トランスジェンダーの人の多くが、この 1 年間で、預金残高 1 万円以下になったことがあるということを答えました。トランス女性に関しては 44% です。私はこのデータを見たとき、自分の目を疑いました。本当かなって何度も確認したぐらいです。預金残高 1 万円以下だったら、家賃を来月払えないかもしれません。携帯電話代も払えないかもしれません。そうすると、繋がりをなくします。借金をした人も多い。コロナからの回復を支援しなければいけないと感じます。でもこのデータは INPO がつくっているデータで、国のデータではないのです。そうするとなかなか国の施策の根拠にならないのです。



雇用形態。やはり生まれが女性で、トランスジェンダーの場合に非正規雇用が多い傾向があると、私たちのデータで繰り返し出てきています。国も私たちの調査を先行調査として、追跡調査をしてほしい、そしてちゃんと対応してほしいと思っています。

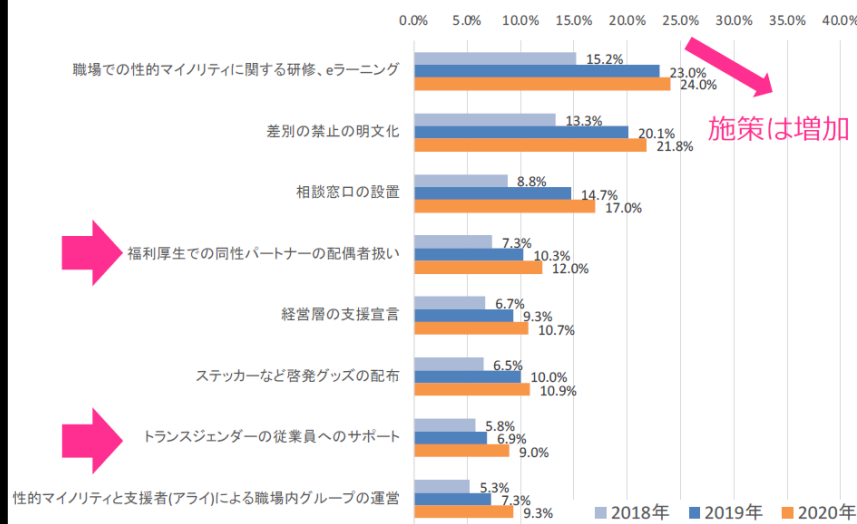
職場のLGBT施策



(c) 認定NPO法人 虹色ダイバーシティ 2022

最近企業がLGBT施策に取り組んでいます。大手企業中心ですね。中小企業は、実はほとんど変化がありません。国による後押しがなければ、やっぱり余裕がないから動けないんです。大手企業についてはすこしずつ施策は増えています。

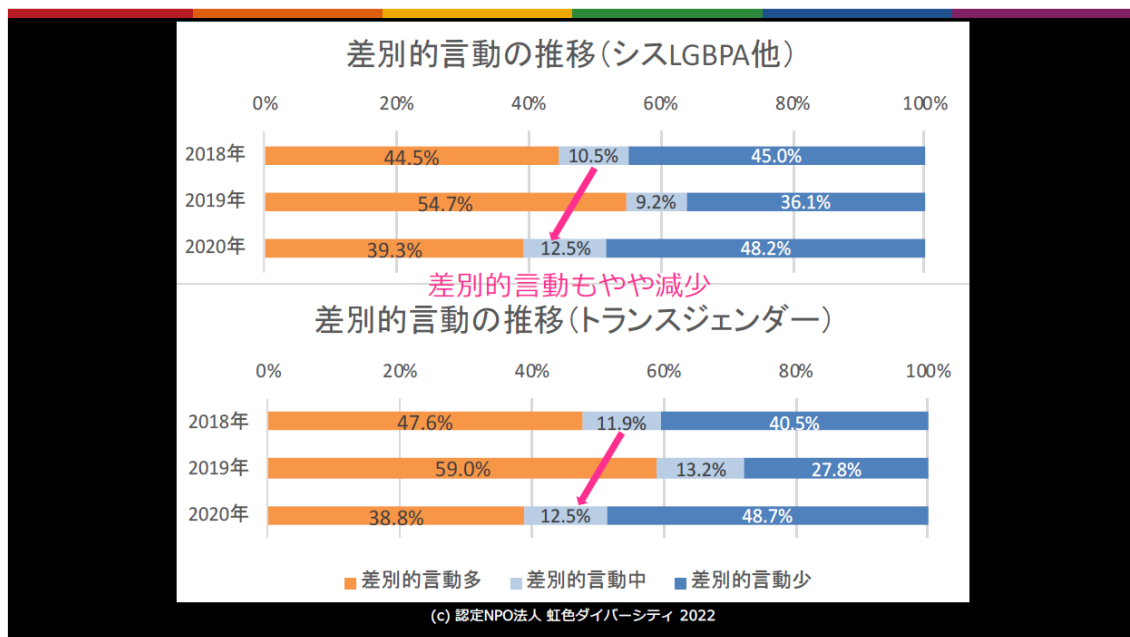
職場のLGBT施策の内容(経年変化) 全体



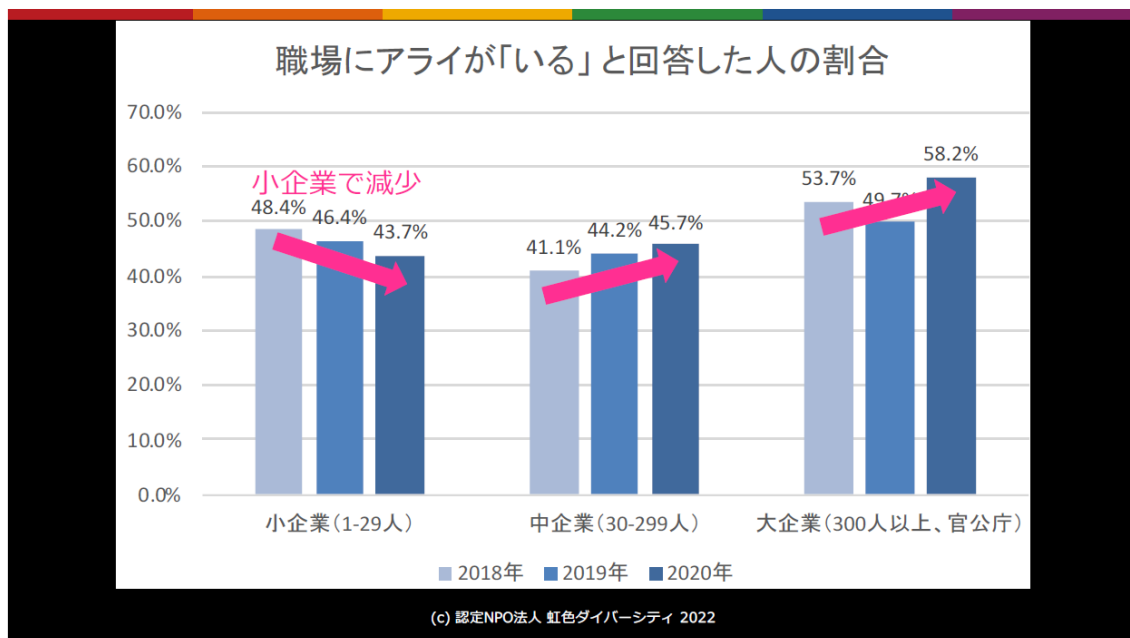
(c) 認定NPO法人 虹色ダイバーシティ 2022

施策の内容はどうか。というと、施策は増えているものの、研修を一回やったとか、差別禁止のルール作りしましたとか、多くの職場はそのくらいなんです。当事者のニーズが高い、例えば、福利厚生で同性パートナーを家族扱いしてくださいとか、トランスジェンダーの従業員の職場での性別を変えることをサポートしてくださいとか、こういうところはまだまだです。当事者のニーズの高い施策は、大手企業でもまだまだできていません。これで

は気持ちよく働き続けることができません。



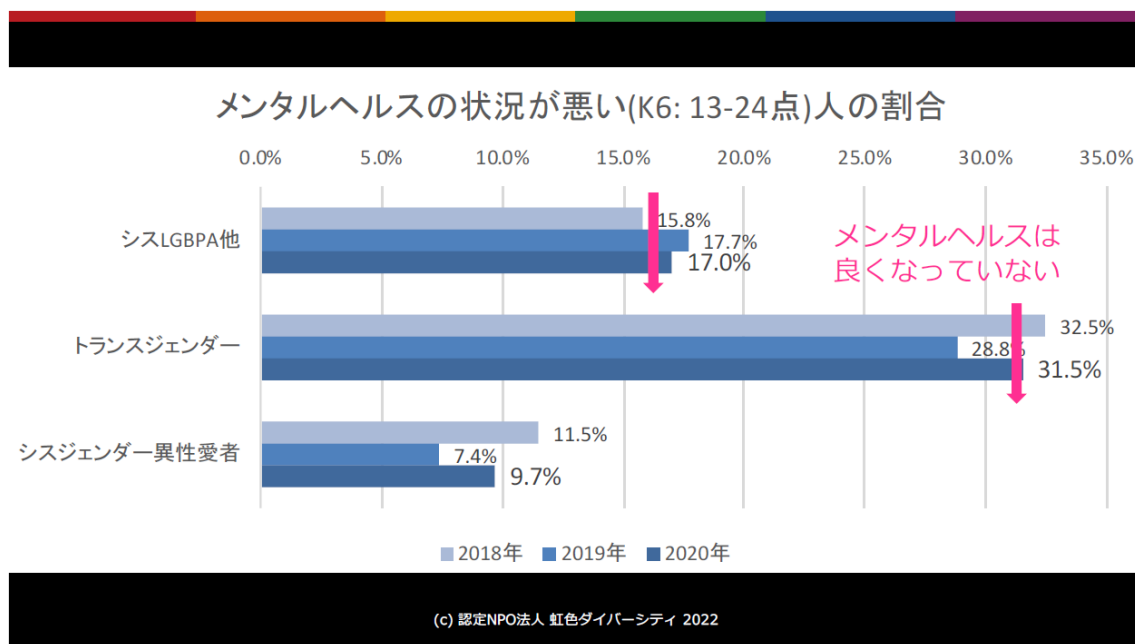
差別的言動はハラスメントに関する世論の高まりもあって、ちょっとずつ減ってます。ただ劇的に減っているわけではなく、相変わらず酷いハラスメントを経験してる人も多いのが現状です。



アライという言葉があります。LGBTQ の課題に関して、一緒に闘ってくれる人を指します。同盟者という言う意味です。職場にアライがいますかって聞いてみると、大手企業では、施策の推進もあって、この3年間で上がりました。ですが、小企業では逆に減ってしまっています。LGBT に関する良いニュースが出ると、そのコメント欄が酷いことになります。今、

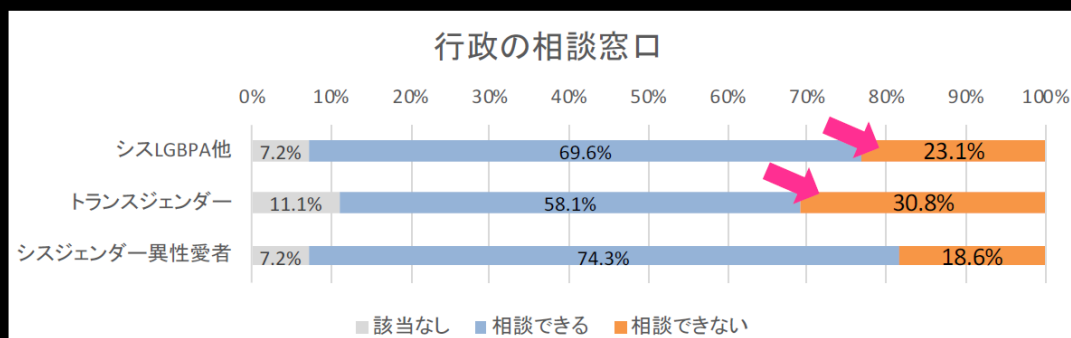
ソーシャルメディアで、特にトランスジェンダーへのヘイトと思われるような言動が非常に強くなっています。

良いニュースがせっかくあっても、ネガティブコメントがたくさんついていたら、それを見て当事者たちは非常に不安になります。そして例えば大手企業や東京ではできているのに、自分の足元では何もできてないと思ったとき、実はLGBTの中でも格差を感じる機会が増えているのです。これは新しいストレスだと思います。



メンタルヘルスの状況に関してです。先ほどLGBTの何が問題なのか。メンタルヘルスや自死の状況が悪いんですよという話をしました。その状況はこの3年間で変わってません。つまり悪いままです。メンタルヘルスが悪い可能性がある人は、トランスジェンダーで3人に1人。すごい確率です。今、一般の人ですらとてもストレスを受けている中、LGBTの人は、よりしんどい状況になっていると思っています。行政でパートナーシップが広がり、大手企業でLGBT施策が広がりました。こうした取り組みでLGBTQのメンタルヘルスの問題が改善したのかと思いきや、全く解決してないということが、私達のデータから見てきたことです。ショックでした。

経済的に困窮した際の相談先



メンタルヘルスも経済的困窮もより深刻なのに、相談できないと感じる人が多い

(c) 認定NPO法人 虹色ダイバーシティ 2022

何か困ったとき、例えば経済的に困窮したときに、行政に相談できますかと聞いてみたら、やはり LGBTQ は助けを求めにくいのです。法律も周囲の受容もなく、自分が社会に認められない、家族にも話せない、そんなふうに思いながら育ってきた人が、どうして相談できるでしょうか？やはり法整備と社会の受容それは全ての場で進める必要があります。家庭、教育、地域、職場、医療、福祉。全ての場で、LGBT に関する受容度を上げるとともに、国としては法整備を進める必要があります。

LGBTの課題解決とSDGs

- ✓ 課題の「見える化」
- ✓ 課題解決のための法整備
- ✓ 課題が重複するほど困難に→連帯の場

(c) 認定NPO法人 虹色ダイバーシティ 2022

最後に、私からお願いしたいことは、課題の見える化です。LGBT はただでさえカミングアウトしにくくて、課題が見えにくい。それをデータとして市民社会側から見える化してい

きましょう。法整備、これは日本政府がやるよというのであれば、状況が良くなるのは確実です。ぜひすぐにやっていただきたいと思っています。大阪地裁では、この6月20日、結婚の自由をすべての人に訴訟（同性婚訴訟）の二つ目の地裁判決があります。とても楽しみにしています。ぜひ皆さんも応援してください。

他の社会課題と同様に、課題が重複するほど困難になります。LGBT かつ女性、LGBT かつ障害者、LGBT かつ外国籍。SDGs のテーブルで一緒に考えていただきたいと思います。私からは以上です。ありがとうございました。

（総合司会）

村木様、ありがとうございました。最後に外国人支援の視点から、上智大学の田中雅子様にお話をいただきます。田中様、よろしくお願いいたします。

（田中）

SDGsとGCMを手がかりに考える 技能実習生の孤立出産をめぐる事件



田中雅子

上智大学 総合グローバル学部 教員／社会福祉士
ニューヨーク市立大学公衆衛生・政策大学院
移民難民グローバルヘルスセンター客員研究員

自己紹介

- ❖ 大卒後、会社員を経て、英国で「開発とジェンダー」を学ぶ。博士（開発学）。社会福祉士。外国語でのDV相談員。
- ❖ 国内外のNGO、日本赤十字社、JICAを通じてアジア、アフリカで開発援助の実務に従事するかたわら、現地の市民運動にも関わる。1995～99年と2004～09年ネパール在住。
- ❖ 2010年より大学教員。国際協力論、NGO論、ジェンダー論、南アジア地域研究担当。
- ❖ 国内の災害対応におけるジェンダー主流化、移民女性の健康について研究。
- ❖ （特活）移住者と連帯する全国ネットワーク会員（医療・福祉・社会保障T、子ども・若者PT）ほか、移民・難民関係のNGO/NPOに関与。



皆さんこんにちは。私は自己紹介から入りたいと思います。今、私はサバティカル研究休暇をいただいて、ニューヨークにおります。今日お話するのは外国人全般ではなくて、私が研究や支援に関わっている技能実習生の孤立出産に関して、一点だけお話したいと思います。今日のテーマに重ねて、私自身の自己紹介をしますと、2010年までは南アジアやアフリカで現場の支援活動をしておりました。

その間、MDGsの時代に現場の仕事をしていました。大きな国際目標ができることによって、それまでやっていた支援にお金が来なくなるということを現場で経験したこともあってSDGsのような取り組みに関しては、私自身は非常に懐疑的な立場です。しかしながら、SDGsを学ぶためのテキストを作るときに、私はジェンダーの項目を自分が書くことによって、その中の問題点を指摘できればと思いました。

大学教員としては、SDGsは、ある意味、私にとって重宝なものです。それはどういう意味かといいますと、例えば、私は日本軍の性奴隷制度、一般に「慰安婦」問題と言われる課題など教えています。以前は学生から非常に強い反発が来たり、日本政府と違う立場のことを教えるだけで多くの批判がありました。しかし、SDGsと絡めて考えることができるというだけで、そういう反論は一切なくなりました。

市民社会論を教えている教員としては、恐ろしいことでもあると思うんですけども、稲場さんのご発表にあったように、今、SDGsというものを出すことによって、この先生は政府と反対じゃないという。強いメッセージが学生に伝わっているようで、私はそういったものをある意味したたかに使っています。

私は移民の当事者団体とも関わっていますし、元々当事者団体による開発、また、国際規

範のローカル化、様々な条約や国連の決議をいかに現場で、自分たちがしたたかに使っていくのか、そういったことをやってきたので、SDGs に関する私のスタンスは今も変わっていないです。

米国でSDGsという言葉
を聞くことは
ないが、
ニューヨークでは、
「人権保障」と
「誰も取り残さない」
ことを感じさせる
メッセージが
あふれている。



今、ニューヨークにしまして、アメリカはSDGs への取り組みは、おそらく世界で最もやっていない国の一つだと思います。SDGs のバッジなんてつけてる人は当然いませんし、その言葉を聞くことはありませんが、ニューヨークだけに限って言うならば、人権保障と、誰も取り残さないというメッセージは、非常にあふれています。

この右側の写真はほとんどのバス停のところに書いてあるものです。コロナがエッセンシャルワーカーで非常に多い移民の人たちに打撃を与えたということもあって、保険の加入とか、あるいはワクチン接種は当然ですが、COVID-19 のテスト等においても、移民の人たちが、リーガルステータスによってためらわないようにということを非常に強く言っています。この2番目のパラグラフのところにも「regardless of your immigration status or ability to pay」って書いてあるんですけども、これだけではなくて、あらゆるところに移民の人の在留資格に問わずという言葉は必ず出てきます。

また下の写真は先日、私が住んでいる地域の公共図書館であったイベントです。ネパール語と英語の通訳が入って行われたんですが、「自分の権利を知ろう」という内容です。いろんな言語で行われてるんですけども、今非正規の人たちが正規化するにはどうしたらいいとか、アメリカの移民政策の中で、現在自分がどういう立ち位置にあるのかということ

を当事者団体や弁護士と一緒に話し合うイベントでした。それを公共図書館がやってるとするのは、アメリカの図書館自体の役割が、社会教育が強いので、日本の図書館とは違うということもあります。こういったイベントが決してニューヨークの中では多い人数ではないネパール語でも行われているということに、私は大変驚きました。

孤立出産をした技能実習生をめぐる事件

年 月	場所	国籍	内容	裁判
2019年1月	神奈川県	中国	保護責任者遺棄容疑	起訴、有罪判決
2019年4月	福岡県	ベトナム	死体遺棄容疑	起訴、有罪判決
2020年4月	岡山県	ベトナム	死体遺棄罪	不起訴
2020年11月	広島県	ベトナム	保護責任者遺棄罪	起訴、裁判中
2020年11月	熊本県	ベトナム	死体遺棄容疑	起訴、最高裁に上訴

- ・ 妊娠した技能実習生に対する強制帰国や帰国の強要など不利益な扱いが起きている。
- ・ 誰にも相談できず、孤立出産になりやすい。
- ・ 「特定技能」「留学」の在留資格者も同様の問題に陥る可能性がある

私自身がSDGsを「どういうときに誰に対して、どんな場面で使うのか」ということを最初に申し上げますと、私自身もしたたかに使ってるという意味では、企業と大差ないかもしれません。移民女性と関わっている企業、あるいは自治体、県や市、あるいは保健師さん、そういう方たちに自分の問題意識を伝えるときに、それだけを伝えてもまずは協力してもらえません。また、留学生が多い学校とか技能実習生の研修等を行っている機関で、移民女性の妊娠出産の事の研修やセミナーをしたいと言っても、普通は嫌がられます。

しかし、SDGsと絡めることによって、「イベントを後援しますよ」と言ってもらいやすいということで、私は、場合によってはSDGsを前面に出しています。

では何が問題かということですが、今、裁判が行われてる事案もありますので、新聞等でご覧になった方もいらっしゃるかもしれません。2019年以前にも、技能実習生の孤立出産というのはあったんですけれども、来週の31日におそらく裁判員裁判制度で判決が出るのが広島の事件です。また熊本の件に関しては、2審の福岡まで有罪判決が出たので、今最高裁に上告中です。

妊娠した技能実習生に関する発信をしたときに、日本人で海外に自分が住んでいる人の

コミュニティなどでも、つまり自分も移民として外国に行って同じような経験をするかもしれない人でも、「外国人だから当たり前じゃない」とか、「働きに来てるのに妊娠する方が悪いでしょ」というようなネガティブコメントが、ものすごくつきます。

私は5月10日に朝日新聞デジタルにこの関連の記事を書いたんですけども、関係者と相談をして、コメント機能はつけない設定で出しました。私自身は別にどんなコメントが来ても構わないんですが、やはりメディアで取り上げられると、より多くのバッシングもあるっていうのは、先ほど村木さんの発表にもありましたけれども、そういうのが現状だなと思っています。

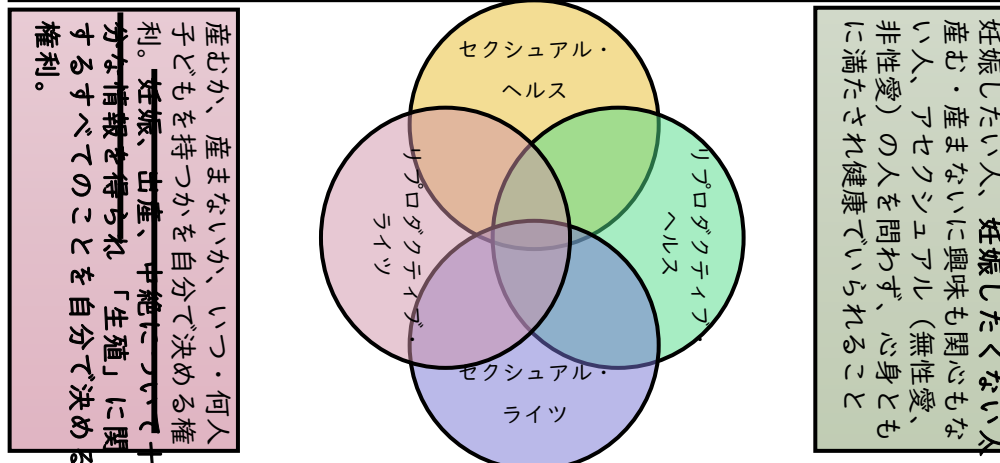
私は研究者としては、オンラインで500人以上の方に調査をしまして、男性も含まれています。そもそも技能実習生で調査に参加できた人が、ベトナム人の場合12人しかいませんでしたが、驚くことに、その12人全員が、妊娠したら帰国、妊娠したら罰金、妊娠したので帰国しますという誓約書に署名をさせられている、つまり100%制限を受けているという結果でした。

しかし、これは技能実習生だけに限らず、留学生にもいましたし、また、ネパールやミャンマーなど、ベトナム以外の方にも同じようなマタニティハラスメントともいえる妊娠による制限がありました。今日は細かい調査のデータは出ませんが、予定外の妊娠の経験に関しても、男性からも自分のパートナーが予定外の妊娠をしましたという回答が17%、女性は18%でした。予定外の妊娠に関する日本人を集団とした調査結果がないので、これが多いか少ないかを、ここでは言えません。日本ではまだ薬剤中絶の薬品は認可されていませんけれども、自分の国からそれを持ち込んで中絶しましたという回答や、日本では外科手術的な方法でしか、中絶は選択できず、また配偶者同意がいる、そして費用も非常に高いということで、「一旦出身国に帰って、1週間ぐらいで戻ってきたんです」という人にも、実際に会ったことがあります。

「性と生殖の健康と権利」とは？ Sexual and Reproductive Health and Rights (SRHR)

<https://www.joicfp.or.jp/jpn/now/advocacy/rh/>

自分の「性」に関することについて、心身ともに満たされて幸せを感じられ、またその状態を社会的にも認められること



セクシュアリティ「性」を、自分で決める権利。自分の愛する人、プライバシー、性的な快楽、性のあり方（男か女かそのどちらでもないか）を自分で決める権利。

こういった問題は、いわゆる「性と生殖の健康と権利」の問題です。この Sexual and Reproductive Health and Rights という言葉は、今日の他の方のご発表にも、図らずも重なる部分がありました。日本では日本語になっていないということもあり、また性教育全般が非常に遅れているので、言葉としても全く定着をしていません。

特に孤立出産に関しては「妊娠、出産、中絶について十分な情報を得られ、生殖に関する全てのことを自分で決める権利」が守られているとは言えないと思います。リプロダクティブ・ヘルス／ライツさえ日本では十分に認められてない中で、よりセクシュアルヘルス、セクシュアルライツについて遅れていると感じているところです。

例えば入管収容施設においても、セクシュアルマイノリティの方は、自分の性自認のころのセクションに入るんですけども、そこでもハラスメントに遭ったという経験は聞くので、外国の方にとっては自分の国以上に権利が守られていない状況も少なくありません。

3 すべての人に
健康と福祉を



SDGsに見るセクシュアル／ リプロダクティブ・ヘルス

5 ジェンダー平等を
実現しよう



目標3:あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を保障し、福祉を促進する。

ターゲット 3.7 :2030年までに、家族計画、情報や教育、リプロダクティブ・ヘルスの国家戦略や立案への組み入れを含む、セクシュアル／リプロダクティブ・ヘルスケア・サービスをすべての人々が利用できるようにする。

3.7.1. 近代的手法に立脚した家族計画を必要とする出産可能な年齢にある女性の割合

3.7.2. 女性1,000人当たりの思春期（10-14歳、15-19歳）の出生率。

目標5:ジェンダー平等を達成し、すべての女性と女の子をエンパワーする。

ターゲット 5.6 :国際人口・開発会議（ICPD）の行動計画、北京行動綱領、これらの検証会議の成果文書に従い、リプロダクティブ・ヘルス／ライツの普遍的アクセスを保障する。

5.6.1. 性的関係、避妊法の使用、リプロダクティブ・ヘルスケアについて、自身の知識に基づいた決定を行うことができる15-49歳の女性の割合

5.6.2. 15-49歳の女性に対し、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスケア、情報、教育を保障する法律や規制を有する国の数

SDGs には、ゴール3、そしてゴール5にこのことが出てきます。普遍的アクセスというからには、国籍や在留資格を問わず、保障されなければいけないわけですが、残念ながらそうはなっていません。

持続可能な開発のための2030アジェンダ（SDGs）
前文 Preamble 29（移民 migrant）

我々は、包括的成長と持続可能な開発に対する移民の積極的な貢献を認識している。

また、他国への移住は、送付、通過、目的地となる各々の国の発展に大きく関連している多面的な実態の現実であり、首尾一貫した包括的な対応を必要とするということを認識する。

我々は、**移民に対し、その地位、難民及び避難民を問わず、人権の尊重や人道的な扱い**を含む安全で秩序だった正規の移住のための協力を国際的に行う。

また、SDGs は前文の 29 番目のパラグラフで、移民に関することをきちんと書き込んでいまして、開発に関する国際規範で、移民という言葉を出して、取り上げたものとしては、非常に評価できると言われています。

目標8 働きがいも、経済成長も



8.8 **移住労働者、特に女性の移住労働者**や不安定な雇用状況にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

8.8.1 致命的及び非致命的な労働災害の発生率（性別、**移住状況別**）

8.8.2 国際労働機関（ILO）の諸条約及び国内法に基づく、労働権（結社及び団体交渉の自由）における国内コンプライアンスの伸び率（性別、**移住状況別**）

ただし、目標のいろんなところに散らばってしまっているのも、あまり注目されていないと思います。例えば目標8では、指標のところ、移住労働者とくに女性の移住労働者の不安定な雇用状況、全ての労働者の権利を保護し、安全安心な労働環境を促進するとあります。自分の国を出る前に、妊娠したら帰国します、罰金を払いますという契約書にサインさせられてるということは、SDGsのこの目標に照らせば、あつてはならないことなんです。そういうふうに関連づけて考えることがほとんどなされてこなかったと思います。また、労災や結社の自由等についても、例えば労働組合の中で女性がどれぐらい入ってるのかとか、性別

だけでなく、移住状況まで調べたものっていうのが果たしてあるのかと言われると、私は見たことはありません。

目標10 人や国の不平等をなくそう



10.3 差別的な法律、政策及び慣行の撤廃、並びに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、**機会均等を確保し、成果の不平等を是正**する。

10.7 計画に基づき、**よく管理された移民政策の実施などを通じて、秩序のとれた、安全で規則的かつ責任ある移住や流動性を促進**する。

10.7.1 渡航先の国における年収に対する従業員の募集コスト負担額の割合

10.7.2 十分に管理された移民政策を実施している国の

10. c 2030 年までに、移住労働者による送金コストを3%未満に引き下げ、コストが5%を越える送金経路を撤廃する。

10. c.1. 送金額合計のうち送金コストの占める割合

そして目標 10。最初の稲場さんの発表で、目標 1 と 3 が一番知られてるという話がありましたけれども、それは非常に残念だと思っています。SDGs で一番重要なのは、目標 10 だと私は思っています。この中にも差別的な法律や政策や慣行の撤廃等のことが書かれていて、外国人が、結果の平等を担保されるような政策っていうのは、未だにないですし、差別に関しても残念ながら十分な法制度整備はされていません。

また 10-7 は、はっきりと移民政策に関しても述べていまして、この辺りを読み込んでいけば、日本政府が都合のいい目標やターゲットだけに取り組んでるっていうことがわかると思います。送金コストの撤廃とか、こんな細かいことまで SDGs に書いてあるということはお存知ない方、あるいは当事者の人でも知らない方が多いのではないかと思います。

Global Compact for Migration (GCM)
安全で秩序ある正規移住のための
グローバル・コンパクト
(移住グローバル・コンパクト)



- 2016年9月 国連総会「難民と移民に関するサミット」、政府間交渉開始
2017年11月 UN-ESCAPバンコクにて、政府代表と国連協議資格のあるNGOによる会合。NGOのネットワークが「グローバル・コンパクトのための10のアクション—市民社会のビジョン」発表
2018年12月 モロッコでの国連総会で採択（164カ国の政府代表が参加。決議案には**152カ国が賛成**。米国、チェコ、ハンガリー、イスラエル、ポーランドの**5カ国が反対**。オーストラリア、オーストリア、イタリア、スイス、ルーマニア、ブルガリア、ラトビア、シンガポールなど**12カ国が棄権**。**日本は賛成**。
2022年5月 ニューヨーク国連本部にて安全で秩序ある正規移住のための国際移住レビューフォーラム開催（International Migration Review Forum, Safe, Orderly and Regular Migration Consultation Meeting）

先ほど、SDGs 自体の、話し合いはもう既に7年以上前なので、その後作られたものと調整していかなければいけないという話がありましたが、外国人に関しては、最も重要なものは、GCMと言われる移住グローバル・コンパクトだと思います。ただし、アメリカをはじめ受け入れ国側が反対や棄権をしているということもあって、あまり大きな動きにはなっていません。ただし日本政府は賛成しています。ちょうど先週ニューヨークの国連本部でこのグローバル・コンパクトの初めてのレビュー会議が開かれました。私はネパール人の友人たちがニューヨークにやってきたので、初めて知ったんですけども、そこでの日本政府のスピーチは、「特別給付金を移住者にも分け隔てなく寄付しました」ということだったようです。10万円を配ったから、もううちはやっていますということとは言えないのではないかと思います。

GCM23項目-1



- ①政策立案のためのデータ収集
- ②移住せざるを得なくなるような構造要因の削減
- ③移住の全段階に関するタイムリーな情報提供
- ④すべての移住者に法的に証明する身分証交付
- ⑤正規移住を増やし、柔軟に対応
- ⑥公正・倫理的なリクルート促進と、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい働き方）確保
- ⑦移住プロセスにおける脆弱性の軽減
- ⑧行方不明の移住者に関する国際協力
- ⑨移住者の密輸に対する国際的な対応強化
- ⑩人身取引の防止と対策
- ⑪国境管理を一貫性のある安全な方法で行う
- ⑫入国時手続きの確実性とリスク予測の強化

GCM の中には、ディーセント・ワークや倫理的なリクルート促進、この技能実習生の孤立出産を巡る問題について言えば、この 6 番の倫理的リクルートは守られていないと思います。

GCM23項目-2



- ⑬収容は最後の手段として、代替措置の追求を
- ⑭領事館による保護、援助の拡大
- ⑮基本的なサービスへのアクセスを可能に
- ⑯インクルージョン促進のため、移住者や社会をエンパワーする
- ⑰あらゆる差別撤廃と、事実に基づく議論促進
- ⑱スキル開発への投資と資格承認
- ⑲あらゆる国で持続可能な開発に貢献できる条件
- ⑳迅速・安全・安価な送金の促進
- ㉑尊厳のある帰還、再入国、再統合の促進
- ㉒社会保障の受給資格や年金の国を超えた移管
- ㉓国際協力、および安全で秩序ある正規移住のためのグローバル・パートナーシップの強化

また収容に関してもスリランカ人女性のウィシュマさんが亡くなったことによって、以前よりは注目されるようになったと思いますが、私は入管施設内での生理用品の配布に関して、昨年度から学生とソーシャルアクションをしています。その中で収容施設の実態も知ったのですが、相変わらず、あんなに大きな亡くなる事件があったにもかかわらず、改善と

いうのはそれほど進んでいないと思います。

日本で暮らす移民のリプロダクティブ・ヘルスに関する調査から

期間：2020年6月～2021年9月

方法：オンライン（一部、電話、質問紙）

回答：18歳以上の移民。回答数536(女性301、男性235)

対象：ベトナム（188）、ネパール（183）、ミャンマー（67）、中国（48）、インドネシア（39）

来日前に「妊娠したら帰国」などと言われた女性：16%（ベトナム 38%）

ベトナム人技能実習生は調査参加者2人全員が妊娠による制限を受けていた。

回答時の在留資格	ベトナム	ネパール	ミャンマー	計	日本でセックスパートナーがいた人のうち予定外の妊娠の経験 女性18%、男性17%		
留学	18	2	0	20	予定外の妊娠の帰結		
技能実習	12	0	1	13	日本で出産	男性23	女性30
技能入国	2	2	1	5	日本で人工妊娠中絶手術	4	10
特定活動	4	0	0	4	日本で薬剤中絶	1	1
家族滞在	0	1	1	2	出身国で出産	2	1
技能	0	1	0	1	出身国で人工妊娠中絶手術	0	1
短期滞在	1	0	0	1	出身国で薬剤中絶	2	0
非正規	1	0	0	1	まだ決めていない	7	4
無回答	2	0	0	2	無回答	2	0
計	40	6	3	49			

移民女性の妊娠出産から見ると、そもそも日本の少子高齢化、つまり日本人のリプロダクティブ・ヘルスをめぐる貧困、それがケア労働者や技能実習生や留学生を来ってもらうようになった背景でありながら、移民女性のリプロダクティブ・ヘルス等については保障しない。在留資格によっては、家族帯同すら認められていないです。

技能実習生や留学生の多くは、仮に子どもを出産しても、その子どもに在留資格が付与されるのは非常に厳しいです。彼女たちが労働力であって、人間ではない取り替え可能な存在として使われているということが、この件からも見えると思います。

またマタニティハラスメントは和製英語で、Pregnancy-based discrimination とか、英語では違う言い方をしますが、自分の国では、出産による差別はほとんどないとベトナムやネパールの人はよく言っています。日本は、あらゆる意味で、課題先進国だと思います。マタニティハラスメントが存在する国に来てしまった彼女たちが、避妊法の選択肢も自分の国よりも少なく、費用も高いという何重にも不利な立場に置かれているということがわかります。

「移民女性の妊娠・出産」から見える日本の課題

1. 移民女性たちが来日した理由

結婚移民、ケア労働者、技能実習、留学生

→日本の少子高齢化（←「SRHR」の貧困の結果）が誘因

2. 移民女性の妊娠・出産が奨励されない理由

在留資格によっては「家族帯同」を認めない

→「労働力」であって「人間」ではなく「取り換え可能な存在」として扱われている。

3. 出身国と日本の違い

- ・「マタニティ・ハラスメント」不在の国から「マタハラ先進国へ」
- ・女性主体の避妊法の選択肢が少ない。あるものの費用が高い。

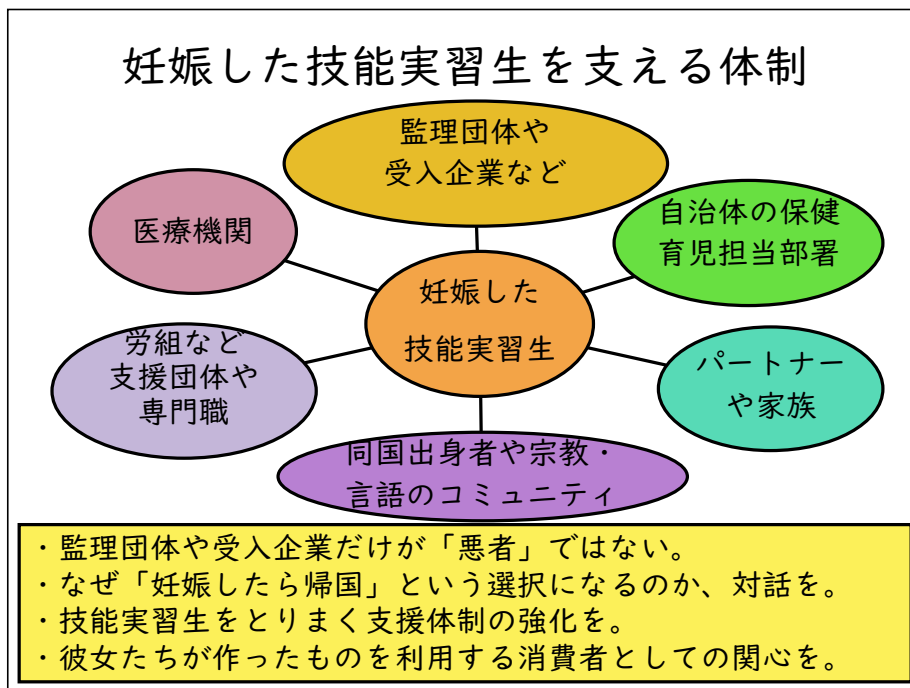
4. 誰が受けとめるべき課題か？

- ・男性リーダーが多い移民の当事者団体などでは、扱われにくい。
- ・「危機的妊娠」「孤立出産」など日本人女性と同じ問題を抱えていても「外国人問題」「移民問題」として避けられたり、レイシズムによる差別もある。



彼女たちを追い詰めている日本社会側の変化なくして解決なし。
俗人的要素を廃しても誰もが人権保障されるための体制が必要。

それはすなわち、日本全体のレベルが低すぎるということを、彼女たちを通じて私達が知ることができると思います。移民の当事者団体は一部フィリピン等を除けば、ほぼ男性リーダーがリーダーシップをとってしまっていて、この問題に関して、移民の当事者が声を上げることはなかなか難しいです。危機的出産とか孤立出産というのは現在、日本人女性であっても同じ問題を抱えている人が、たくさんいます。今日の先にお話になったお2人の話からも、Sexual and Reproductive Health and Rights というところで、繋がれるものにいていくつものヒントがあったと思います。技能実習生だけでなく日本人あるいは他のマイノリティも含めて、人権侵害をしている日本社会側の変化というものを問うために、今は、たまたま良い支援者に会った人は救われるけれども、誰もが人権保障される体制にはなっていないということを、いろんなセクターの人たちと課題を共有しながら訴えていかなければいけないと思っています。



技能実習生に関してはやはり監理団体とか企業とか自治体など、これまで対峙してきた人たちとの対話が非常に重要だと思っています。私はその対話のツールとして、SDGs という言葉を出すことによって、自治体の協力を得たり、企業から NO と言わせないように使っています。

一般の人はどう考えればいいのかということで、ここの目標では出しませんでした、例えば「目標 12 のつくる責任つかう責任」いわゆるサプライチェーンの話を見れば、技能実習生が作ったものを食べたり利用したりしている消費者として、この問題に関心を持つ責任があるんだと私は学生に伝えています。

私自身、SDGs をものすごく 1 から 10 まで細かく読み込んで使いこなしてる人間ではないですが、これまで対話できなかった人と対話するという点においては、一定の価値があったと思います。

最後に今日ここに参加してらっしゃる方の中には、孤立出産の技能実習生の裁判とは何？という方もおられるかと思います。広島はもう来週判決が出てしましますが、ベトナム人の実習生の最高裁上告審はまだ今も影響力を高められるように、署名活動等も行っていますのでぜひご協力ください。これで終わります。

.....第二部.....

(総司会)

田中様ありがとうございました。3名の登壇者にそれぞれの立場からお話いただきました。引き続き質問やコメントはチャットに投稿してください。それではここからパネルディスカッションに移ります。モデレーターはSDGs 市民社会ネットワークの新田英理子さんです。

新田さん、よろしくお願いいたします。

(新田)

今、ご紹介いただきました SDGs 市民社会ネットワークの新田英理子と申します。パネリストの方たちからのご報告を受けて、課題が見え、たくさんの情報をいただいたと思います。それでは、お1人お1人にご質問をしてコメントをいただきたいと思います。

その際、皆さんから既にいただいているコメントや質問が、その方にあうものであれば、一緒にご質問したいと思います。それでは最初に石橋様、よろしくお願いいたします。石橋様がおっしゃっていた SDGs の「誰1人取り残さない」という理念ということを何度もおっしゃっていたのがとても印象的でした。その理念を今回、SDGs は、どの程度役立っているのか、使い勝手が悪いとすれば、その理由は何か、どのようにしたら使いやすくなるかっていうことについて皆様とこれから議論できればと思います。理念はわかり、法律もできてきて期待しているとおっしゃっていましたが、次のステップとして、石橋様がより進めていきたいなと思っていることがありましたら、コメントをお願いいたします。

(石橋)

はい、石橋です。ご質問ありがとうございます。さらに推進していただきたい内容は、その手話言語法に関する取り組みです。私どもは手話が言語であるということを国民の皆さんに認知させたいと思っています。特に、その教育場面においてです。

聞こえない方は、様々な状況がありますが、特に聾学校に通っている教育の現場において教員たちは手話言語を身につけているのかと申しますとその状況は非常に様々です。背景としましては人事異動の問題もあります。

手話言語をせっかく身につけた教員が、すぐ異動してしまう。そして新しい教員は手話言語を知らない教員である。そういう状況で、十分に教育を受けられるという環境が保障されておられません。ですので、その教育の界限でも、教員の皆さんがどこまで手話言語を習得すれば良いのか。そういったものが明確な方向性が出ておりませんので、文部科学省としても各教育委員会の方に任せているという状況です。そして教育委員会としては、やはりどこまで手話を習得してもらえば良いのかというところでそれは文部科学省の方が決めることではないかという。なかなかやりとりに決着がついておりませんということで、依然として進んでおりません。今いただいた質問の中で代表として取り上げるとすれば、以上のコメントとなります。

(新田)

ありがとうございます。それでは次に村木様。よろしくお願いいたします。先ほど稲場さんからの情報提供の中で、「誰1人取り残さない」が、形骸化しているのではないかと。SDGs は、誰1人取り残さない理念に関しては、村木さんのご発表の中でも、LGBTQ は明文化され

ていないが、「誰 1 人取り残さない」があるから、LGBTQ も一緒にやっている。というお話もされました。そういう中で、本来の「誰 1 人取り残さない」にするために、村木さんがレバレッジを働かせるとしたら、ということで最後に三つ提言もいただきました。その中で、データをしっかり見せていくこと。というお話をいただきました。これからの 7 年で、レバレッジをきかせていくとしたら、どのようなことを考えておられるか、さらにコメントをお願いいたします。

(村木)

はい。ありがとうございます。お 2 人のお話を聞いていてすごく共通すること多いなと思いました。家族をつくる権利の問題、トイレの問題、教育の問題、医療へのアクセス、住まいの問題もありますよね。

こういった、他のダイバーシティ課題、他のマイノリティ課題と一緒にできるところを、是非とも一緒に取り組んでいければと思っています。LGBT に関しては、基本法がまずないので、法整備を進めるとともに、社会の中でちゃんとみんなと一緒に生きているんだということを知ってもらうために、例えばトイレに関して困りごとを抱えている人みんなで、話し合ってみよう、ですとか、教育について話してみよう、ですとか。

先ほど教育のところで、SDGs の教育と繋がれば、いろんなことがやりやすくなったという話もありました。それは私達も思っていて、SDGs の教育の中で、LGBT をテーマに選んでヒアリングに来てくれる学生が、最近すごく増えてきたなと思います。そういった、一緒に取り組めるところで一緒に考えていくことが大切で、共通する困りごとが沢山あるということが、多くの人に実感として共有されれば、法整備や社会的受容度の向上にも繋がっていくのかなと考えます。

今、政治が、立法が全く動かないので司法が婚姻の平等に関して、頑張っているところです。あと 7 年のうちには、最高裁判決が出るでしょう。それで間に合うのか。本当に一刻も早くと思っています。なぜなら、時間が経てば、子どもを持ちたいと思った人が持てなくなる可能性があるからです。一刻も早い法整備が望まれています。今日参加していただいた皆さんに是非ご協力をお願いしたいと思います。ありがとうございます。

(新田)

村木様、ありがとうございます。それでは田中様にもお願いできればと思います。ご質問の中に、「性教育についての現状についてもしご存知のことがあれば教えてください。」という質問がございました。もう一つ、「障害 LGBT などの活動において権利アクセスの獲得に関連する、SDGs のゴールとの関連はよく考えられていると思うんですけども、自分たちの活動と関連しないゴールに関してはどのように考えているのでしょうか。SDGs が異なるアクター間の接着剤となるためには、直接関連しないゴール、例えば、環境関連にこそ、パートナーシップの糸口があるのではないのでしょうか」というコメントかつ質問もいただい

ます。田中様が「SDGs に関しては、懐疑的であるという部分と、でもしたたかに使っています」ということをおっしゃってくださったと思うんですけども、そこに関して、先ほど、村木様にもご質問したんですけども、あと7年で、本来のSDGsが持っている「誰1人取り残さない」というところに繋がっていくとしたら、どうやってレバレッジを働かせていくか、どうやったらもっと使い勝手を良くしていくかということと併せて、直接関連しないゴールとどう絡め合わせながら進めていけばいいのかっていうところにコメントがございましたら、よろしくお願いいたします。

(田中)

新田さん、ありがとうございます。あと十数分しかないということなので、ちょっと新田さんがおっしゃった質問に関しては、一点目はチャットで返信しておりますので、簡単に言います。あともう一つ良い重要な質問が入っていますので、そちらをメインで答えます。

まず、技能実習生だけに限らないと思いますが、ある特定のグループの人の話をすると、その人たちの現状はどうなってるんですかという質問は必ずきます。私は、技能実習生の妊娠に関して、彼らの性教育がどうなってるかっていうのを問うことは愚問だと思っています。これだけたくさんの方から、学歴も宗教も文化もいろんな人たちが来ている中で、みんなが同じレベルの性教育をしてるはずがありません。そもそも日本側の方もやってないわけなので、もっと具体的に「日本で可能な避妊法・中絶法はこれしかありません」ということを、渡航前、そして来日後研修で、具体的に伝え、そして、「出身国から処方箋をちゃんと持ってくれば手続きを煩雑だけれども、合法的に安価な自分の国の避妊薬を継続的に入手できるんだよ」というようなことを伝えていくことが必要だと思います。

もしそれをしたくないというのであれば、本当に日本側が世界並みに選択肢を増やすしかないと思います。こういうことはある意味、プロボカティブに駆け引きをしていくしかないと思っています。伊藤さんからのご質問の方が、私にとっては非常に重要だと思います。

こういった質問をいただくということは、「移民と出稼ぎ労働者は違うんだ」というお考えの方が多からだと思います。そもそもプロダクティブな、生産だけをしている人というのはいないと思います。眠ったり、休日があったり、恋愛をしたり、子どもを産んだりしながら働いている。人間の人生の中で、働いてる時間だけの人は誰もいないわけなので、シーズナルワーカーであったとしても、リプロダクティブ・ヘルスの権利は守られなければいけませんし、その人たちのことがSDGsの中に今は入ってないと、もしお考えであるとしたら、まずそこから変えなければいけないと思います。

私自身は出稼ぎ労働者という言葉は絶対使いません。それは、そういう人はいないからです。労働だけをしている人はいませんし、またこの言葉を使うことによって、本人やその子どもたちが非常に強いスティグマを植え付けられているということもあるので、移民と呼んでいます。移民の人たちに関しては、先ほど説明しましたように、SDGsは前文でも扱っていますし、いくつかの項目の中では、特出しをしていますので、もう1回、SDGsの指標

等を読み直していただきたいと思います。

佐藤寛さんがおっしゃっていた環境等の話については、例えばリサイクル工場で働いている人は、もしかすると移民の方が多いのではないかと思います。いわゆる環境セクターの話と移民のことは関係ないように思われているのですが、現場で日本のリサイクルや車のいろんなスクラップ工場などはほぼ外国人しかいないような気がします。「実際、リサイクル等の担い手は外国人だ」と言うことによって、企業の目を覚まさせることはできるかなと思っています。以上です。

(新田)

伊藤さんからのご質問にも、回答いただいております。それでは稲場さんにもぜひコメントをいただきたいと思います。一番初めに「これは役立つはずなのにまだ役立っていないではないか」という、大変示唆に富んだ話をいただきました。今3人の皆様からそれぞれの現場の支援のお話を聞かれて、稲場さんからより「プラスアルファでコメントしたい。」「こういうところは問題だ。」と感じていることがあれば、追加お願いいたします。

(稲場)

はい。ありがとうございます。「誰1人取り残さない」とは、本来は、人々に権利を保障するという義務の履行を負っている政府などの主体の「責任」を明確にする、という立場から言われている言葉ですが、一見すると、権力を持っている側が恩恵的に「誰も取り残さない」と言っているように聞こえる。そういう意味で、若干困ったところがある言葉だなと思っています。

「誰も取り残さない」主体が政府の側に移ってしまうと、当事者の側が「客体」となってしまう、そこにいわば「植民地化」が生じます。当事者の主体性が奪われ、自己決定の権利が損なわれ、せいぜいがサービスの客体になってしまうわけです。近年、米国で生じた「ブラック・ライブズ・マター運動」で改めて提起をされた、脱植民地化（デコロナイゼーション decolonization）の課題というのは非常に大きいです。ところがこの話が日本では無視されているというところがあります。

岩波新書で私が書いたものとして、SDGsの普遍的価値というのは「本来的には、誰かに決めてもらうことではなくて自分で、みんなで考え、決め、取り組むこと」ということです。例えば地方自治体の文脈であるとかいろいろな文脈の中では住民提案型モデル事業など、いろんなものが実際のローカルの主権から出てきているものはあります。

ただ、結局のところ現状の「リープ・ノー・ワン・ビハインド」の文脈でいったときに、いわゆる「脱植民地化」であるとか、「主権」、「オーナーシップ」というようなところについて、非常に恩恵主義的な態度、あるいは極めて古典的なパターンリズムみたいなものが最近SDGsなりMDGsの中で、どうも奇妙な復権をしてきているのではないかという感じが、私自身は常にしているわけです。

そういった意味合いにおいてもやはり SDGs における「Leave no one behind」というのは、いわゆる為政者の側が、誰も取り残さないというのではなくて基本的には「参画型意思決定」のことであって、「主権」、「オーナーシップ」というものを、明確に原則として掲げるということであって、脱植民地化、「デコロナイゼーション」(decolonization) というところが明確になる必要があるというふうに思っております。以上です。

(新田)

ありがとうございました。コメント欄のところにも皆さんご質問いただいたところの中からも「ご回答ありがとうございました」と書いていただけています。あっという間に時間となっていました。最後に田中様、村木様、石橋様の順で一言ずついただければと思います。今回、私達のテーマとしては「SDGs でまとめて打ち出すということが今後、どのようなことに繋がるか」ということについても、ぜひ一言ずついただければというふうに思います。

重ねての質問になるかもしれませんが、田中様から一言ずついただければと思います。どうぞよろしくお願いします。

(田中)

まとめて打ち出すということの中身を私がはっきり理解していないのですが、他の 2 人もおっしゃったように、「取り残されがちな人の連帯」はずっと言われてきましたし、いろんな 이슈 でできるということはわかってると思います。そのことを通じて、特にリプロダクティブ・ヘルスに関して言えば、日本自体のそもそものレベルが低すぎる。つまりマジョリティーが自分はマジョリティー主流派だと思っている人の権利も実は守られてないんだということが言えると思うので、マイノリティ同士の連帯だけでなく、全体の底上げをするっていうことを意識していけたらなと思っています。以上です。

(新田)

ありがとうございます。それでは村木様いかがでしょうかよろしくお願いします。

(村木)

ありがとうございます。LGBT っていうのは、もともとはゲイ&レズビアンでした。バイセクシャルの権利もトランスジェンダーの権利も大事だということで LGBT と繋げることで連帯の意思表示をした単語です。今それが、ゲイやレズビアンはいいけど、トランスジェンダーは公共のトイレに入っては駄目とか、女性の権利を守るために、トランスジェンダーのトイレ利用を制限するなど、マイノリティ同士を分断するような動きがあります。

それに対して、どう対応していったらいいのか。私もすごく日々悩んでいます。ただ、個人的にちゃんと繋がっておくこと。それはコロナで個人的な繋がり、新しい繋がりを持ちに

くくなったからこそ、意識してやらないといけないことだと思っています。

今日は本当に良い機会をいただきありがとうございました。個人的な繋がりの中から、その分断させようという力に抗していければいいのではないかと考えています。今日は皆さん本当にありがとうございました。

(新田)

村木様ありがとうございます。それでは石橋様、よろしくお願いいたします。

(石橋)

はい。今日は本当に良い機会をいただきありがとうございました。稲場様、村木様、田中様、お話を伺って本当に学ぶべきことが多々あったと感謝しております。

共通に感じることは何かと申しますと、SDGs これはもちろん知っているというレベルで具体的に何もわからないまま、行動できないまま、ただ言葉を知っている。我、関せずという傾向があるのではないかと。これは日本全体のレベルの低さということのご発言にも繋がっているのではないかと思います。

言葉を知っているというだけでなく自ら具体的に行動で示す。これが本当のSDGsではないか、理念の実現ではないか。というふうに感じております。ですから、このSDGsという意味。やはり、国民の責務だけではなく政府あるいは行政の責務、こういったことを具体的に示していく。これが非常に見えにくい状況ではないかと思いますので、お互いにいろいろな繋がりや責務は何であるのかということをしっかり見極めながらバランスを取っていくことが国民全体的な盛り上げ、底上げにも繋がってくるんじゃないかと考えております。

今日はいい機会をいただいて本当ありがとうございました。以上です。

(新田)

石橋様ありがとうございました。それではパネルディスカッションの時間をこれで終了したいと思います。石橋様、村木様、田中様、稲場様、本当にまたご質問・ご参加くださった皆様、ありがとうございました。それでは司会の方にマイクを戻したいと思います。

(総合司会)

皆様ありがとうございました。これで本日のプログラムは終了となります。最後にみんなのSDGs 事務局長、藤田雅美より閉会のご挨拶をさせていただきます。

(藤田 M)

私が拝見したところ、最大で116人ぐらいの方が参加してくださいました。皆さま、本当にありがとうございました。1週間という非常に短い間の宣伝でしたがこれだけ多くの方々に集まっていたいただいたということはテーマに関心を持ってくださった方が多かったのでは

ないかと思います。

SDGs2030 年に向かってちょうど折り返し地点に差し掛かっている中で、社会の SDGs への関心は非常に高まっていて、いろいろな場面で共通言語になりつつあると思います。その一方で、誰も取り残さないというスローガンを掲げている SDGs なのに、取りのこされがちな状況にある方々からすると、SDGs はなかなか役に立たないという言葉聞いたことが今回のセミナーの出発点になっています。それで、今日はいろいろな状況にある方々の話をまず聞きましょう、どんな状況にあるかよく伺って経験に学びましょう、というところから始まった企画でした。いろいろな視点を出していただく中で、課題の個別性の深刻さということのを改めて学ぶ事が出来ました。一方で、例えば家族の事、医療、住まい、トイレ、教育という共通するところでやっていけることもあると思います。さらには自分たちに直接関係していない SDGs について考えることこそ、大きなパートナーシップへの糸口があるのではないかというヒントもいただいたと思います。

私達が持つ価値観も背景もそれぞれ同じではないと認識すること、それを共有することが改めて大切だと思いました。私達を分断させようとする力は、あらゆるところにある、私達自身の中にもある、私たちの対話の中にもある。そういうことに気づきながら、立場の違い、価値観の違い、背景の違いをどう超えていくのか。一つには、人と人との顔の見える関係における対話を通して、そうした違いを乗り越えていくところに、大きな分断の流れに抗していく大切なポイントがあるのではないかと、私自身は聞きながら思いました。

今回初めて手話通訳と字幕通訳をいれて開催させていただきました。手話通訳・字幕通訳をしていただいた方、本当にありがとうございました。初めての経験なのでスムーズにいかないところも多々あったかと思いますが、私達にとっては大きな学びで、「みんなの SDGs」の進め方考える上でもとても大きな示唆をいただきました。非常に厳しいご指摘やコメントをいただいたことも踏まえつつ、どうやって分断を乗り越えて次のステージに進んでいけるかが私たちの一つのテーマだということを改めて確認したような気がしています。今日は2時間という長い時間にお付き合いいただきましてありがとうございました。

来年に向かってシリーズで企画を打っていきたいと考えていますので、アンケートにご協力いただき、ぜひいろいろご意見いただければと思います。今日はどうもありがとうございました。

(総合司会)

最後に事務連絡です。今後の参考にさせていただきたく、アンケートにご協力をお願いいたします。URL をチャット欄に投稿しております。

また、本日のセミナーの内容につきましては、アーカイブ配信は予定しておりません。後日みんなの SDGs ホームページで報告書を掲載させていただきますので、ぜひホームページでご確認ください。これでみんなの SDGs オンラインセミナーを閉会いたします。皆様、本日はありがとうございました。(了)